



ANNUAL REPORT 2015

“Less is more.”

レンゴが考えるパッケージング・イノベーションの基本です。

Less energy consumption

エネルギーの消費はできるだけ少なく

Less carbon emissions

二酸化炭素の発生はできるだけ少なく

High quality products with more value-added

より付加価値の高い高品質な製品づくり



レンゴ(株) 新名古屋工場

目次

ご挨拶	1
連結財務ハイライト	2
市場データ	3
トップインタビュー	4
事業の概観	10
営業の概況	12
海外展開	16
研究・技術開発	17
環境保全への取組み	18
コーポレート・ガバナンス	20
役員	22
財務セクション	23
投資家情報	53
事業所および主な子会社・関連会社	54

レンゴグループの経営理念

レンゴグループは、明治42年(1909年)創業者井上貞治郎が日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージング(包装)を提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてまいりました。

わたしたちは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージング(包装)を総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージング(包装)の新たな価値を創造しつづけるために、次の指針に基づいて行動します。

1. 活力ある事業活動を通じて、お客様の満足と信頼を獲得し、
繁栄と夢を実現すること。
2. 高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること。
3. 積極的かつ正確な情報開示を通じ、
広く社会とのコミュニケーションに努めること。
4. 働く者一人一人の価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、
ゆとりと豊かさを実現すること。
5. 地球環境の保全に主体的に取り組むこと。
6. 良き企業市民として社会に貢献すること。
7. グローバル化に対応し、各国・地域の法令を遵守するとともに、
文化や慣習にも配慮した事業活動を通じて、
当該国・地域の経済社会の発展に貢献すること。

注意事項

本アニュアルレポートには、レンゴグループの計画、戦略および判断など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、本誌発行時点で入手可能な情報に照らした経営者の仮定や判断に基づくものであり、実際の業績は、さまざまな要素により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

ご挨拶

レンゴーグループは、わが国で初めて「段ボール」を世に送り出して以来100年以上にわたり、常に包装産業をリードし、お客様のパッケージングに対するニーズにお応えするとともに、「物の流れ」を最適化することを通じて社会に貢献してまいりました。

現在では、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、幅広い領域で事業を展開し、時代の変化とともに高度化・多様化するニーズにも適確に対応した、多彩なパッケージング・ソリューションをご提供しています。

段ボールをはじめとするパッケージは、「包む」「守る」という基本機能のみならず、「装う」「伝える」という情報発信機能、さらには「売れる」という販売促進機能も兼ね備え、情報メディア、コミュニケーションツールとして、これからも進化する可能性を秘めています。

わたしたちは、あらゆる産業のすべての包装ニーズに積極的に働きかける「ゼネラル・パッケージング・インダストリー=GPIレンゴー」として、豊富な製品アイテムときめ細か

いネットワーク、そして長年にわたるパッケージング・テクノロジーの蓄積をベースに、たゆまぬ意識改革とイノベーションを通じて、パッケージングの新たな価値を創造しつづける、世界一の総合包装企業グループを目指してまいります。

ユーザーオリエンテッド(顧客志向)を基本方針とし、優れた品質ときめ細かなサービスの提供を通じて顧客満足度を向上させるとともに、高い倫理観と公正な経営姿勢を堅持し、経営資源の効率的な活用を通じて、持続的な成長と収益力の向上を図り、企業価値の極大化に努めてまいります。

また、環境負荷の低減や社会的課題の解決を意識した事業活動など、企業が果たすべき社会的責任を強く自覚し、グローバルな企業市民として、よりよい社会づくりにも積極的に参画してまいります。

株主、投資家をはじめステークホルダーの皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



代表取締役会長兼社長

高橋 清

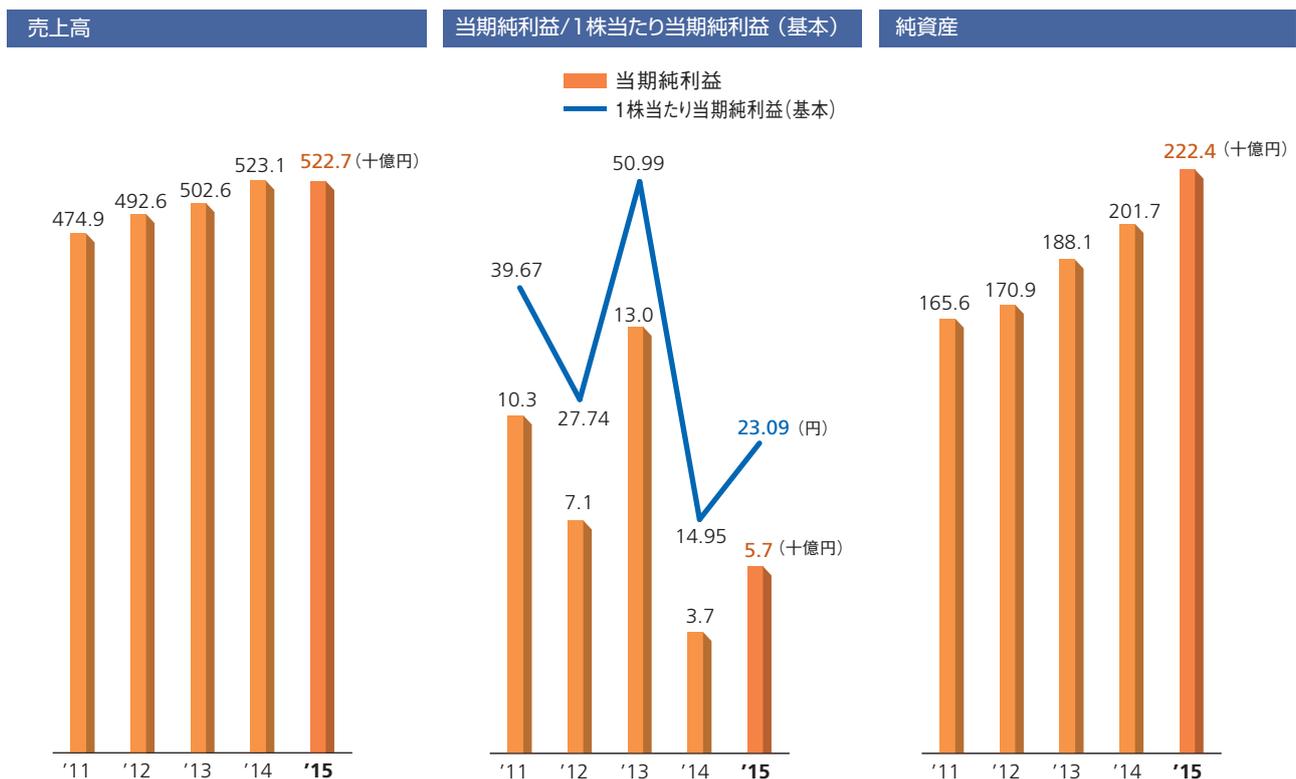
連結財務ハイライト

2015年3月期および2014年3月期

	百万円		対前年増減率(%)	千米ドル ^{※1}
	2015	2014	15/14	2015
年間:				
売上高	¥ 522,672	¥ 523,142	(0.1)	\$ 4,355,600
営業利益	5,568	14,221	(60.8)	46,400
当期純利益	5,719	3,703	54.4	47,658
設備投資	39,982	52,849	(24.3)	333,183
減価償却費	29,612	28,582	3.6	246,767
期末:				
総資産	¥ 655,675	¥ 629,055	4.2	\$ 5,463,958
有利子負債	276,906	263,431	5.1	2,307,550
純資産	222,391	201,659	10.3	1,853,258
	円		対前年増減額(円)	米ドル
1株当たり数値:				
当期純利益(基本)	¥ 23.09	¥ 14.95	¥ 8.14	\$ 0.19
当期純利益(潜在株式調整後)	—	—	—	—
年間配当額	12.00	12.00	—	0.10
純資産 ^{※2}	873.60	792.78	80.82	7.28

※1: 米ドル金額は、便宜上2015年3月31日現在の為替レート1米ドル=120円で換算しています。

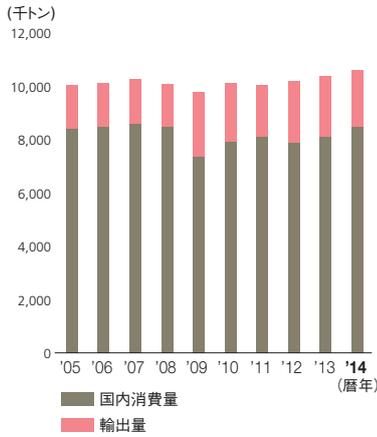
※2: 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より少数株主持分を控除した金額を使っています。



市場データ

段ボール古紙国内消費量・輸出量推移

出所: 経済産業省、財務省



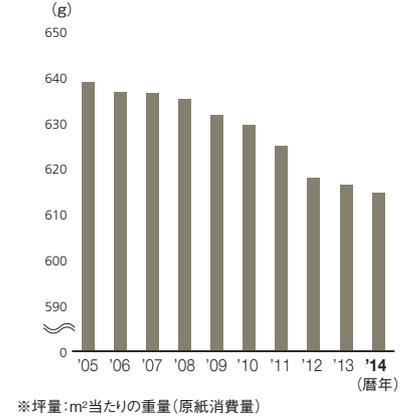
板紙生産量推移

出所: 経済産業省



段ボール平均坪量*推移

出所: 経済産業省



*坪量: m²当たりの重量(原紙消費量)

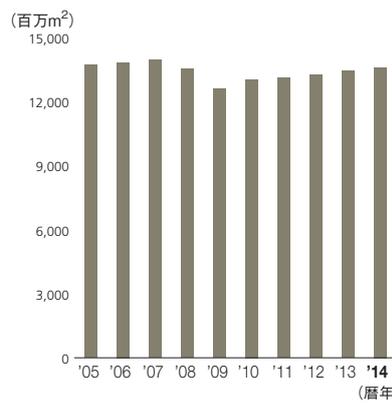
段ボール古紙国別輸出量推移

出所: 財務省



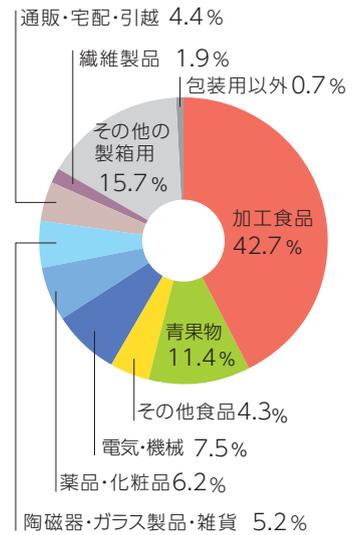
段ボール生産量推移

出所: 経済産業省、全国段ボール工業組合連合会



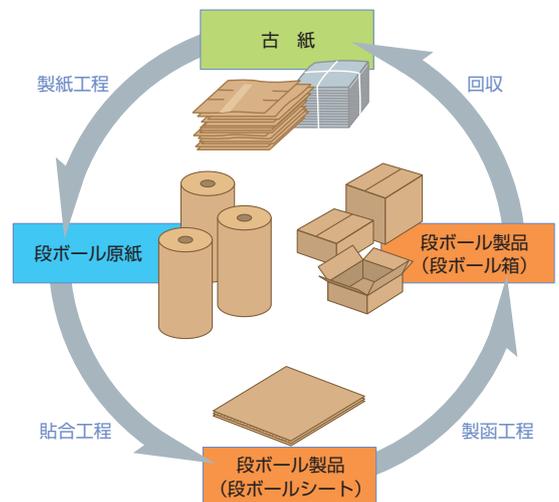
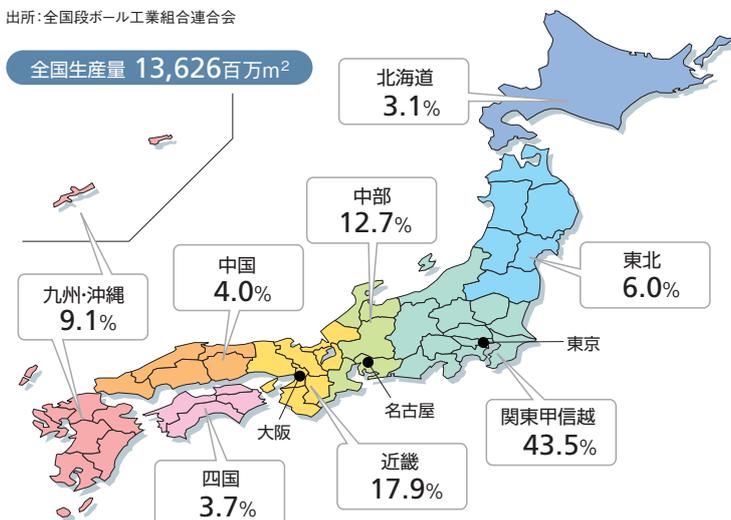
段ボール需要部門別出荷構成比率(2014年)

出所: 経済産業省



段ボール地域別生産構成比率(2014年)

出所: 全国段ボール工業組合連合会



パッケージングで 物流を、社会を、支える。



お客様の大切な商品を守り、
物流効率を高めるだけでなく、販売も促進する――
さまざまな潜在力を持つパッケージングのイノベーションに
常に最先端で挑みつづけるレンゴグループ。
6つのコア事業からなるヘキサゴン経営で
総合包装企業グループ「ゼネラル・パッケージング・
インダストリー=GPIレンゴ」としての動きが
加速しています。

代表取締役会長兼社長 大坪 清

1年の積み重ねの中で

ヘキサゴン経営でグループ力をさらに発揮

Q | レンゴグループのこの1年はどのようなものでしたか。率直に振り返っていただけますか。

大坪 2015年3月期の連結業績は、消費税率引き上げや天候不順などの影響による生産量の減少に原燃料価格の上昇が加わり、売上高は522,672百万円(前期比0.1%減)、営業利益は5,568百万円(同60.8%減)、経常利益は7,140百万円(同53.5%減)となりました。当期純利益は旧名古屋工場跡地の売却益などの特別利益計上により、5,719百万円(同54.4%増)となりました。

この間、原燃料価格の上昇に対しては製品価格の正常化に取り組み、一定の理解を得ることができましたが、当期の成果は限定的なものにとどまりました。このため、板紙・段ボール事業の業績は厳しいものとなりましたが、一方で軟包装事業、重包装事業は、着実な成長を遂げることができました。

レンゴグループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー=GPIレンゴ」として、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心としたヘキサゴン経営に取り組んでいます。この1年も、それぞれの事業が国内外で結束を強め、パッケージングのイノベーションに注力するとともに、積極的な設備投資やM&A、事業の再編、取引条件の改善などによって、事業基盤の強化を進めました。

こうした取組みのうち、まずイノベーションにおける大きな成果としては、パッケージングによる流通革命を掲げ開発した新発想の段ボール包装「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」や、拡大するeコマース分野をターゲットとした「ジェミニ・パッケージングシステム」などの開発機械の拡販を積極的に進めたことが挙げられます。

最先端の技術でパッケージングに革命をもたらす

Q2 パッケージングにもイノベーションの波が押し寄せています。
RSDPやジェミニ・パッケージングシステムは大型商材に育ちそうですか。

大坪 2014年10月に開催された「2014東京国際包装展(東京パック2014)」では、レンゴグループは「Lの時代、はじまる。」をテーマに、最先端の技術により革新的なパッケージを提案する「流通革命」と、省資源で高付加価値なパッケージを提案する「レンゴグループの総合力」をアピールし、大きな反響を呼びました。中でも、RSDPやジェミニ・パッケージングシステムについては、積極的なプロモーションを行い、ご来場者からも高い評価をいただきました。

RSDPは、当社の包装技術を結集して開発した革新的なパッケージで、段ボールが本来持っている「守る」「運ぶ」機能に、「並べる」「売れる」機能を追加した、いわば「賢い段ボール」です。従来品に比べ売り場での作業性が向上し、商品の開封・陳列にかかる時間が大幅に短縮されることに加え、デザインやディスプレイ機能によって店頭での販売促進効果も高まります。さらに、環境負荷の軽減につながる工夫もなされており、包装から物流、小売店までのサプライチェーン全体に「流通革

命」を起こすだけのインパクトを持った製品となっています。RSDPはあらゆる内容品・シチュエーションに対応できるよう、多くの形態をラインナップとして揃えており、今後幅広い分野で導入が進むものと期待しています。

「ジェミニ・パッケージングシステム」は、主に通信販売の分野に向けて当社が開発した、画期的な包装システムです。従来の「包装=箱」という常識を破り、2種類の段ボールシートとフィルムを用いて、商品の寸法に合わせ、高さを自在に変えて包装します。これにより、従来は多くの人手に頼らざるをえなかった包装作業が劇的に効率化されるとともに、包装に余分な空間がなくなることで、輸送効率も向上します。さらに、包装材の大幅な集約につながるるとともに、廃棄時も解体が簡単なためリサイクルが促進されるなど、さまざまな工夫がなされています。こちらも近年成長の著しい通販市場での普及が大いに期待できます。



販促力
UP↑

約9割*

「目にとまる」「買いたくなる」

- デザインされたトレイで訴求力アップ
- 売り場での視認性向上
- 商品をより魅力的に演出

*従来の段ボール陳列とSDPでの陳列で比較。
(レンゴ調べ)



作業性
UP↑

約1/5*

作業時間の短縮

- バックヤードでの識別性向上
- 誰でも簡単に開封・解体が可能
- 積み上げ大量陳列の時間短縮

*従来型の中間箱とSDPで比較。
(レンゴ調べ)



Q3 M&Aやグループの再編にも取り組まれていますね。

大坪 企業の競争力向上のためには、たゆみないイノベーションの一方、設備の更新やM&A、グループの再編といった取組みも欠かすことができません。レンゴーグループでは、こうした事業基盤の強化に向けた取組みも、各分野で継続的に進めています。

2014年6月には、富士包装紙器(株)を子会社化しました。同社は家電製品、化粧品、医薬品向け包装の個装箱や化粧箱を主力事業とする会社で、紙器事業の関西地区におけるネットワークを強化することができました。

段ボール事業においても、段ボール会社のM&Aやグループ会社同士の合併を行いました。また、2014年7月に大和紙器(株)の2つの工場を統合し、瀬戸内工場を開設しました。新工場は、品質の向上とユーザーニーズへの迅速な対応とともに、エネルギー消費とCO₂排出量

の一段の削減を図り、より少ない資源でより付加価値の高い製品づくりを実現しています。

板紙事業では、かねてより建設を進めていた丸三製紙(株)の段ボール原紙(ライナ)生産設備が完成し、稼働を開始しました。新しい抄紙機は、環境面からニーズの高まる段ボール原紙の薄物化に対応するとともに、さらなる品質向上と徹底した省エネ・省資源化が図られています。これにより、グループの段ボール原紙生産体制がさらに充実することはもちろん、同社が立地する福島県南相馬市の地域経済の復興、再生にも大きく貢献できると考えています。

重包装事業では、2015年4月に日本マタイ(株)と森下(株)を合併しました。これにより、経営の一体化と効率化を進め、事業のさらなる成長へとつなげていきます。



丸三製紙(株) 8号新抄紙機



8号新抄紙機 竣工式(2015年3月)

Q4 段ボール産業の地位向上に向けた「生産性向上委員会(TFPコミッティー)」の取組みも始まっていますね。

大坪 段ボール産業の地位向上は、わたしが長年唱えているテーマですが、その中で段ボール産業の労働時間が他の製造業に比べ長いことは大きな課題となっています。将来の人材確保の面からも、長時間労働の解消は急務と認識し、昨年末に全国段ボール工業組合連合会(全段連)に働きかけ「生産性向上委員会(TFPコミッティー)」

を発足、この問題に段ボール産業全体として取り組むこととしました。2015年度は一人当たりの年間総実労働時間を110時間削減するという目標を掲げ、当社においても、生産の平準化・効率化や取引条件の改善を図るとともに、適正な労働時間管理と年次有給休暇の取得促進を労使を挙げて進めています。

これにとどまらず、当社は性別、年齢、障がい、国籍など、多様な人材が個々の能力を最大限発揮できる企業となることを目指しています。例えば女性の活躍支援については、2014年4月に設置した女性活躍推進室を中心に取り組んでおり、2020年度までに女性管理職数を倍増

させること、総合職女性採用比率を3割以上に高めていくことを目標に掲げています。こうした取組みの積み重ねが、当社のみならず産業としての魅力や地位の向上に結びついていくと考えています。

海外事業の強化

各国経済を包装で後押し

Q5 アジア・環太平洋地区などで進む海外事業の進捗は順調ですか。

大坪 海外事業はグループの大きな柱に育ってきました。中国、東南アジアをはじめ、周辺地域にも製造・販売拠点を展開しています。

米国ハワイ州では、2014年5月にレンゴー・パッケージング社が段ボール工場を開設しました。同州で使用される段ボール製品は、これまで米国西海岸から海路輸送されていましたが、新工場の完成によって、受注から納品までのリードタイムが大幅に短縮され、品質の向上とともに、お客様のニーズに沿ったきめ細かいサービスの提供が可能となりました。

アジア地域でも、引き続きグループのネットワークを拡充しています。昨年タイ、インドネシアで段ボール・紙器メーカーを傘下に収め、生産拠点も着実な増加をつ

づけています。また、軟包装分野においては、タイ・コンテナーズ・グループ社の子会社で軟包装事業の持株会社であるTCフレキシブル・パッケージング社(以下、TCFP社)に、当社からも直接出資いたしました。東南アジア地域における軟包装事業は、今後TCFP社を中核として推進していく方針で、すでにタイとベトナムの軟包装会社を傘下に収めています。

加えて、ベトナムではセツカートン(株)が初の海外拠点となる段ボール工場を開設するなど、グループ会社による独自の海外展開も進展しています。

今後も、中国において軟包装会社の工場新設、ベトナムにおいて段ボール原紙生産設備の増設を計画するなど、引き続き、ニーズの拡大が期待されるアジア地域を中心に海外事業の一層の充実を図ってまいります。



レンゴー・パッケージング社



セツカートンベトナム社

地球環境に配慮する

環境負荷低減への取り組み

Q6 環境負荷低減でも独自の目標を掲げて取り組んでいますね。
主な成果についてご紹介ください。

大坪 レンゴーグループでは、環境保全活動の基本理念・方針である「レンゴーグループ環境憲章」と、これに基づくアクションプラン「エコチャレンジ020」を目標に掲げ、CO₂排出量の削減をはじめとした環境負荷低減に取り組んでいます。
それらの成果の一つとして、2015年1月、八潮工場が「平成26年度省エネ大賞」で経済産業大臣賞を受賞しま

した。八潮工場は、工場内の省エネに取り組む小集団活動チーム「低燃費八潮」を結成し、工場全体で省エネの提案および評価をルール化し、全部門、全従業員からテーマを募り、評価、実施する体制を構築しています。従業員一人一人の省エネに対する意識改革を進めるとともに、継続的にCO₂排出量を低減しており、その実績が高く評価されたものです。

「エコチャレンジ020」の実績と目標

テーマ	項目	2014年度 目標	2014年度 実績	2020年度 目標
地球温暖化対策	生産部門のCO ₂ 排出量 ※1 (1990年度比)	26%削減	29.4%	32%削減
	物流部門のCO ₂ 排出原単位 ※2 (2007年度比)	8%削減	9.1%	削減推進
資源の有効利用	古紙利用率	97%以上	98.0%	97%以上
	再資源化率	97%以上	98.2%	98%以上
廃棄物の削減	最終処分量 ※3	4,250t以下	3,386t	4,000t以下
	環境配慮型製品の 研究・開発と供給	段ボールケースの 平均坪量 (2004年度比)	8%削減	9.0%
グリーン調達と 化学物質の管理	VOC排出量 (2000年度比)	41%削減	44.1%	化学物質の 管理の推進
	PRTR対象物質 排出量・移動量 (2002年度比)	9%削減	9.9%	

※1 生産部門から排出される化石エネルギー起源CO₂使用係数は日本経済団体連合会「低炭素社会実行計画」の係数を使用
2011年度以降の電力係数は震災影響分を除くため2010年度係数(発電端)を使用
※2 CO₂排出量を売上高で除した値
※3 構外排出量から再資源化量を引いた値

また、段ボールは「リサイクルの優等生」と言われ、古紙を主原料とする地球環境に優しい包装材ですが、レンゴグループでは生産工程だけではなく、製品そのものについても、よりエネルギーや資源を効率的に利用した、環境への負担が少ないものへと進化させつづけています。

これを一言で表現しているのが、“Less is more.”というキーワードです。これは、エネルギーの消費はで

きるだけ少なく(Less energy consumption)、二酸化炭素(CO₂)の発生はできるだけ少なく(Less carbon emissions)、より付加価値の高い高品質な製品をつくる(High quality products with more value-added)という、当社の環境経営のコンセプトを表しています。この考え方にに基づき、これまでよりさらに地球に優しく、機能や付加価値も高いパッケージづくりに向けたイノベーションを推進していきます。

レンゴグループの使命

パッケージングの多様なニーズに応える

Q7 社会を前進させ、人々の暮らしを豊かにするために何をすべきだとお考えですか。

大坪 レンゴグループには、この瞬間もお客様からパッケージングに関するさまざまな相談が寄せられています。

パッケージングにまつわる課題を解決するのは人間の英知です。現場を熟知した人間の知恵・知識こそがイノベーションの源泉であり、一人一人が生き生きと働き、現場の真理を究めてこそ、パッケージングの進化が生まれます。つまり、多様なイノベーションを生む土壌を育むことが、GPIレンゴの総合力、強さに結びついていくと考えています。

これまで、レンゴグループは“点や線”ではなく、6つの事業とすべての従業員の連携＝“面”でお客様を支えることを心掛けてきました。今後は、あらゆるモノ同士がネットワーク化されるIoT (Internet of Things) 社会を見据え、“面”にとどまらず、“立体的”

にお客様の包装ニーズや物流基盤を支えていこうと考えています。

パッケージングを通じて社会の課題と向き合い、それを解決に導くこと。それがわたしたちに与えられた使命です。一人一人の英知を結集し、社会的課題に立ち向かい、必ず業績の回復につなげてまいります。引き続き、レンゴグループの事業活動に大きなご支援をよろしくお願い申し上げます。



事業の概観

長年にわたる包装に関する技術とノウハウを活かした総合力で、包装にまつわることが要望に最適な解決策でお応えしてきたレンゴグループは、現在、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に多彩な事業を展開しています。

2015年3月期	<h2>板紙・紙加工関連事業</h2> <p>売上高構成比 68.6%</p>		<h2>軟包装関連事業</h2> <p>売上高構成比 11.8%</p>	
	<p>売上高</p> <p>3,588億21百万円 (前期比3.7%減)</p> <p>営業利益</p> <p>32億25百万円 (前期比74.0%減)</p>		<p>売上高</p> <p>616億27百万円 (前期比1.6%増)</p> <p>営業利益</p> <p>21億3百万円 (前期比121.8%増)</p>	
売上高推移				
	<p>板紙</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 段ボール原紙 ● 白板紙 ● 紙管原紙 ● チップボール 		<p>紙加工製品</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 段ボール ● 段ボール箱 ● 紙器 	
主な製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 丸三製紙(株) ● 大阪製紙(株) 		<ul style="list-style-type: none"> ● 大和紙器(株) ● セツツカートン(株) ● 東海紙器(株) ● 日之出紙器工業(株) 	
			<ul style="list-style-type: none"> ● 軟包装 ● セロファン 	
主なグループ会社			<ul style="list-style-type: none"> ● 朋和産業(株) 	

パッケージングのベストパートナーとして、たゆまぬ意識改革とイノベーションを通じて、あらゆる産業のすべての包装ニーズに対して、総合的なソリューションを提案する企業グループ「ゼネラル・パッケージング・インダストリー=GPIレンゴー」として、時代の一步先を行く、人にも環境にも優しい、心に響く本当の価値を持ったパッケージづくりこだわってまいります。

重包装関連事業 <small>売上高構成比 7.8%</small>	海外関連事業 <small>売上高構成比 5.4%</small>	その他の事業 <small>売上高構成比 6.4%</small>
<p>売上高</p> <p>405億96百万円 (前期比26.5%増)</p> <p>営業利益</p> <p>6億22百万円 (前期比29.6%減)</p>	<p>売上高</p> <p>279億97百万円 (前期比14.5%増)</p> <p>営業損失</p> <p>6億54百万円</p>	<p>売上高</p> <p>336億31百万円 (前期比1.0%増)</p> <p>営業利益</p> <p>1億2百万円 (前期比82.5%減)</p>
<p>(百万円)</p>	<p>(百万円)</p>	<p>(百万円)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● ポリエチレン重袋 ● クラフト紙袋 ● フレキシブルコンテナバッグ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 段ボール ● 段ボール箱 ● 軟包装 ● フレキシブルコンテナバッグ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 不織布 ● 紙器機械 ● 洋紙 ● 運送
<ul style="list-style-type: none"> ● 日本マタイ(株) ● 森下(株) <small>※日本マタイ(株)と合併(2015年4月1日付)</small> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大連聯合包装製品有限公司 ● 江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司 ● マタイ(ベトナム)社 	<ul style="list-style-type: none"> ● レンゴー・ノンウーブン・プロダクツ(株) ● 山田機械工業(株) ● レンゴーロジスティクス(株) ● 山陽自動車運送(株)

2015年3月期

売上高推移

主な製品・サービス

主なグループ会社

板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、原燃料価格の上昇や消費税率引き上げ、夏場の天候不順などの影響による生産量の減少により減収減益となりました。

当セグメントの売上高は358,821百万円(前期比3.7%減)、営業利益は3,225百万円(同74.0%減)となり、売上高の全体に占める割合は68.6%となりました。



各種板紙



段ボールシート



段ボール箱

板紙

レンゴグループの板紙の製造・販売は、レンゴ(株)、丸三製紙(株)および大阪製紙(株)が行っており、各社の製品はレンゴペーパービジネス(株)を含む独自の販路を通じて販売されるほか、段ボールの主原材料としてレンゴ(株)およびレンゴペーパービジネス(株)を通じてグループ内にも供給されています。

市場環境と営業成績

当期の板紙市場においては、消費税率引き上げの影響による国内出荷の落ち込みはありましたが、輸出が伸びたことにより、生産量は前年並みとなりました。レンゴグループの国内板紙生産量は、国内出荷の落ち込みにより、2,089千トン(前期比4.4%減)と、前年を下回りました。

売上高は485億円(同3.5%減)となり、全体に占める割合は9.3%となりました。

丸三製紙(株)の段ボール原紙生産設備竣工

当社の連結子会社である丸三製紙(株)(福島県南相馬市)は、レンゴグループの東北地区における段ボール原紙生産拠点として、従来、ライナ用6号抄紙機、中しん原紙用7号抄紙機の2台の抄紙機で月産約2万トンの段ボール原紙を生産してきました。しかし、6号抄紙機は1973年の設置後40年超が経過し、老朽化とともに東日本大震災での被災もあったことから、8号新抄紙機への更新を実施、2015年3月に竣工式を執り行いました。

8号新抄紙機の竣工により、レンゴグループの東日本地域における段ボール原紙供給体制、ならびに板紙・段ボールの一貫生産体制がさらに充実することとなりました。

当設備更新により今後とも立地する福島県南相馬市経済の一翼を担い、継続的な産業振興と雇用の場の安定確保を通じ、地域の復興、再生にも大きく貢献してまいります。

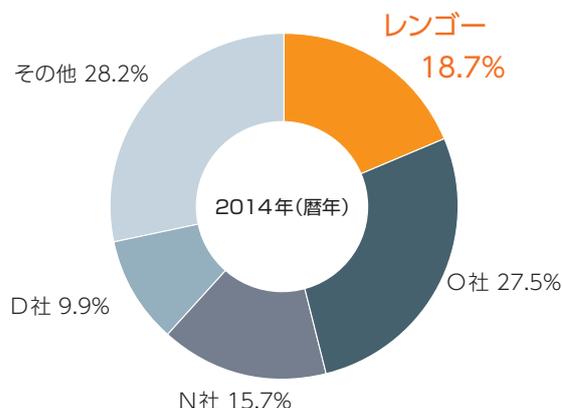
売上高(連結消去後) (百万円)

	2011	2012	2013	2014	2015
板紙	50,365	50,723	50,368	50,314	48,547

生産量(国内連結) (千トン)

	2011	2012	2013	2014	2015
板紙	2,081	2,013	2,069	2,185	2,089

主要メーカーグループ別国内板紙市場シェア



出所:日本製紙連合会

紙加工製品

レンゴグループの段ボールおよび段ボール箱の製造・販売は、レンゴ(株)、および大和紙器(株)、セツカートン(株)などのグループ会社が各地域で連携しながら行っています。また、レンゴ(株)およびレンゴ・リバーウッド・パッケージング(株)は、缶ビールの6缶パックなどに使用されるマルチパックの製造・販売を行っています。

市場環境と営業成績

当期の段ボール製品市場においては、需要は堅調に推移したものの、消費税率引き上げや夏場の天候不順による影響もあり、生産量は前年を下回りました。

レンゴグループにおける段ボール製品の国内生産量は、上記の要因もあり、段ボール3,640百万m²(前期比4.3%減)、段ボール箱2,879百万m²(同2.3%減)と前年を下回りました。

売上高は2,819億円(同4.7%減)となり、全体に占める割合は53.9%となりました。

セツカートン(株) 新東京工場建設に着手

当社の連結子会社であるセツカートン(株)(兵庫県伊丹市)は、東京工場(埼玉県八潮市)の老朽化に伴いリニューアルを検討してきました。しかし、狭い敷地により操業をつづけながらの建物改築や設備更新が困難なことから、代替地での新工場建設ならびに移転を決定、2015年4月30日に地鎮祭を執行了いました。

新東京工場(埼玉県川口市)は2016年8月の完成を目指し、太陽光発電設備の導入など環境にも配慮した最新鋭工場へと生まれ変わります。



セツカートン(株)新東京工場 完成予想図

グループ会社の再編を実施

2014年12月、当社の関連会社である東北紙器(株)(岩手県盛岡市)の第三者割当増資を引き受け、子会社化しました。同社は岩手県を中心に事業を展開し、長年の歴史と青果物を中心とする優良な顧客基盤を有する段ボールメーカーです。

また、2015年4月、グループ会社同士の合併による再編を以下のとおり実施しました。

- セツカートン(株)(兵庫県伊丹市)と斉藤紙器(株)(埼玉県熊谷市)の合併
- 共栄ダンボール(株)(長野県下伊那郡)と中央ダンボール(株)(岐阜県恵那市)の合併

売上高(連結消去後) (百万円)

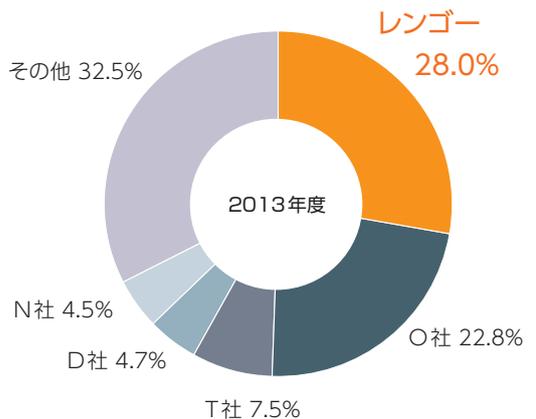
	2011	2012	2013	2014	2015
段ボール製品	285,078	286,210	288,769	295,800	281,853
その他	26,048	25,802	26,147	26,518	28,421

生産量(国内連結) (百万m²)

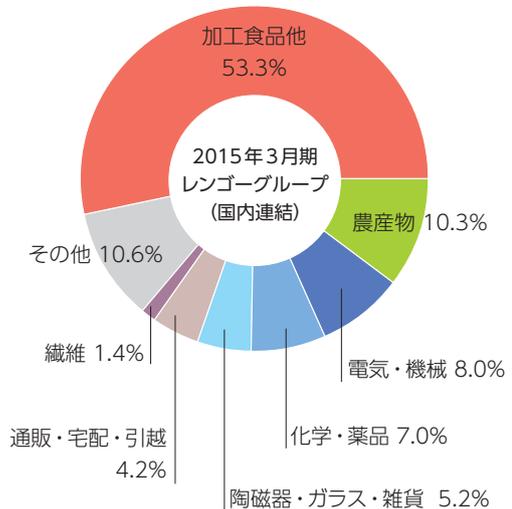
	2011	2012	2013	2014	2015
段ボール	3,559	3,610	3,587	3,804	3,640
段ボール箱	2,656	2,729	2,726	2,946	2,879

※段ボール生産量には、段ボール箱に加工されるものが含まれる。

主要メーカーグループ別国内段ボール市場シェア



段ボール需要部門別出荷構成比率



軟包装関連事業

レンゴグループの軟包装製品の製造・販売は、朋和産業(株)が行っており、レンゴ(株)も販売を行っています。また、セロファン製の製造・販売をレンゴ(株)が行っています。

市場環境と営業成績

軟包装関連事業については、天候不順の影響により飲料や青果物などの需要が弱含む一方、コンビニエンスストア向けが好調で、製品価格改定の寄与もあり、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は61,627百万円(前期比1.6%増)、営業利益は2,103百万円(同121.8%増)となり、全体に占める割合は11.8%となりました。

売上高(連結消去後)(百万円)					
	2011	2012	2013	2014	2015
軟包装関連事業	54,015	53,319	56,213	60,663	61,627



フィルム包装



ラベル



セロファン

重包装関連事業

レンゴグループの重包装製品の製造・販売は、日本マタイ(株)などが行っています。

市場環境と営業成績

重包装関連事業については、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの需要が引き続き増加していることに加え、前第3四半期連結会計期間より連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、原燃料価格の上昇などにより減益となりました。当セグメントの売上高は40,596百万円(前期比26.5%増)、営業利益は622百万円(同29.6%減)となり、全体に占める割合は7.8%となりました。

売上高(連結消去後)(百万円)					
	2011	2012	2013	2014	2015
重包装関連事業	24,002	23,902	24,162	32,093	40,596

日本マタイ(株)と森下(株)が合併

2015年4月1日、重包装事業の連結子会社である日本マタイ(株)(東京都台東区)と森下(株)(岡山県瀬戸内市)の合併による再編を実施しました。これにより経営効率を高め、連結業績のさらなる向上を図ってまいります。



ポリエチレン重袋



クラフト紙袋



フレキシブルコンテナバッグ

海外関連事業

海外関連事業には、海外における板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業が含まれます。

海外における各種製品の製造・販売については、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司など、軟包装製品は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司など、重包装製品はマタイ(ベトナム)社などが行っています。

市場環境と営業成績

海外関連事業については、連結子会社が増加したことなどにより増収となりましたが、減価償却費の増加もあり営業損失は前年並みとなりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より、中国の製紙会社2社は連結子会社から持分法適用関連会社に区分が変更となりました。

当社連結子会社における段ボールの海外生産量は256百万m²(同15.3%増)と、前年を上回りました。セグメント売上高は27,997百万円(同14.5%増)、営業損失は654百万

売上高(連結消去後)(百万円)

	2011	2012	2013	2014	2015
海外関連事業	14,568	22,025	23,209	24,455	27,997

生産量(連結ベース)

	2011	2012	2013	2014	2015
板紙(千トン)	—	177	165	70	—
段ボール(百万m ²)	237	245	210	222	256
段ボール箱(百万m ²)	220	224	189	207	229

※段ボール生産量には、段ボール箱に加工されるものが含まれる。

円となり、全体に占める割合は5.4%となりました。

また、海外における持分法適用関連会社を含むグループ全体での板紙生産量は365千トン、段ボール生産量は1,885百万m²となりました。

※最近の動きを16ページに紹介しています。

その他の事業

各種製品の製造・販売については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ(株)、紙器機械は山田機械工業(株)など、洋紙は大阪製紙(株)が行っています。また、レンゴー(株)も紙器機械の販売を行っています。運送業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス(株)および山陽自動車運送(株)などが行っています。

市場環境と営業成績

その他の事業については、売上高はほぼ前年並みとなりましたが、不織布事業の採算悪化などにより減益となりました。

当セグメントの売上高は33,631百万円(前期比1.0%増)、営業利益は102百万円(同82.5%減)となり、全体に占める割合は6.4%となりました。

売上高(連結消去後)(百万円)

	2011	2012	2013	2014	2015
その他の事業	20,801	30,647	33,757	33,299	33,631



不織布



紙器機械



ビスコパール®

グループ運送事業会社が物流拠点を整備

当社の連結子会社であるレンゴーロジスティクス(株)(大阪市西淀川区)と山陽自動車運送(株)(大阪府東大阪市)は、共に物流拠点を整備しました。2015年2月に山陽自動車運送(株)が大阪府東大阪市に本社社屋を新築、荷捌場と物流倉庫を併設し、旧本社事務所と大阪支店(大阪府大東市)を移転・集約しました。また、2015年5月、レンゴーロジスティクス(株)が、24時間入出庫に対応する八潮流通センター(埼玉県八潮市)を開設しました。

海外展開

経済社会のグローバル化がますます進展する中、長年にわたって培ってきたトップレベルの包装技術を活かし、海外においてもお客様のパッケージング・ニーズにお応えするとともに、地球市民として各国・地域の包装文化の革新と経済の発展にも貢献しています。

主な活動		
2014年5月	タイの軟包装メーカー プレパック・タイランド社に出資 タイ・コンテナーズ・グループ社(タイ合弁会社、以下TCG社)の子会社が株式の22%を取得(2015年1月に出资比例を72%に引き上げ)	①
	レンゴウ・パッケージング社が米国ハワイ州に段ボール新工場を開設	②
2014年11月	タイの段ボール製函メーカー ローイン・パック社に出資 TCG社の子会社が株式の100%を取得	③
2014年12月	インドネシアの段ボール・紙器メーカー インドリス・プリンティンド社に出資 TCG社が株式の90%を取得	④
2015年1月	タイの軟包装事業持株会社 TCフレキシブル・パッケージング社(TCFP社)に出資 レンゴウ(株)および朋和産業(株)が合計25%を直接出資	⑤
2015年3月	セツクカートン(株)がベトナムに段ボール新工場を開設	⑥
2015年6月	ベトナムの軟包装メーカー ティン・タイン・パッキング社(BATICO社)に出資 TCフレキシブル・パッケージング社が株式の80%を取得	⑦
今後の予定		
2015年12月	江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司が中国江蘇省に新工場を建設	⑧
2017年	ビナクラフトペーパー社がベトナムで抄紙機を増設、段ボール原紙生産能力を拡大	⑨



商品を「守る」、美しく「装う」、情報を「伝える」、そして人にも環境にも優しく。多面的な機能を持つ包装は、日々進化をつづけています。レンゴーは、「包装技術」「デザイン・マーケティング」「研究開発」という3つの側面から、包装に関するあらゆる課題の解決をサポート。膨大なパッケージング・テクノロジーの蓄積を基盤として、商品の開発・包装工程・物流から店頭での販売促進にいたるまで、お客様の商品がたどるあらゆるシーンに対応するトータルなパッケージング・ソリューションをご提供します。

レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング (RSDP)

「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング (RSDP)」は、商品を「運ぶ」「守る」だけでなく、「並べる」「売れる」機能もあわせ持った革新的なパッケージです。

従来の段ボールケースと比べ、商品の開封・陳列作業にかかる時間が大幅に短縮され、ディスプレイ機能によって店頭での販売促進効果も向上します。また、圧縮包装によるサイズダウン、シュリンクフィルムの併用による外装箱の廃止も可能で、環境負荷の低減も同時に実現します。



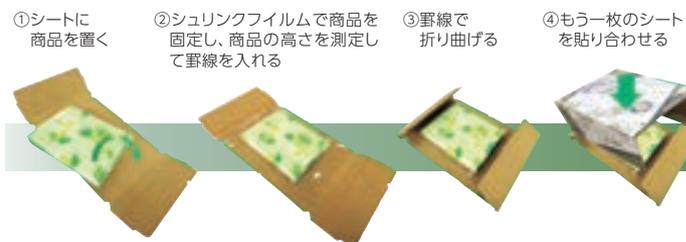
ジェミニ・パッケージングシステム

「ジェミニ・パッケージングシステム」は、近年飛躍的に拡大している通販市場に対応した、新開発の自動包装システムです。

2種類の段ボールシートとシュリンクフィルムだけを使い、内容物の寸法を測定し、自動で最適な高さのケースを

作成します。これにより、従来人手に頼っていた包装工程が大幅に効率化されるだけでなく、緩衝材が不要となり、ケースに余分な空間がなくなることで輸送効率も向上し、環境負荷の低減にも大きく貢献します。

包装工程イメージ



完成

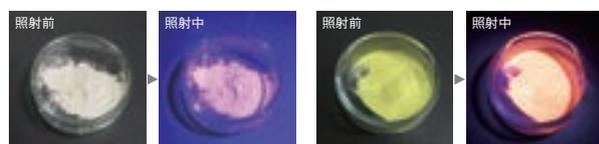
訴求効果の高い
デザインも自由自在!

Gemini

ガイアフォトン[®]γ

「ガイアフォトン[®]γ(ガンマ)」は、レアアースを使用しない画期的蛍光体「ガイアフォトン[®]」の改良版で、可視光の照射で青色から赤色に発光する特性を有しています。

既存の蛍光体が原料として使用しているレアアースは、大半を特定の国からの輸入に依存していますが、「ガイアフォトン[®]γ」は、産出国が多様な「銀」を原料に用いており、今後、LED照明用途をはじめとした幅広い領域での活用が期待されています。



「ガイアフォトン[®]γ」の発光の様子(410nmの可視光を照射)

PRUBONE[®]

「PRUBONE[®]」(プルボネ)は、(株)サンライジング(大阪府泉佐野市)と共同開発した新たな抄繊糸[※]です。

梅の種を炭化させた「梅炭パウダー」を漉き込んだ和紙に、当社開発の高機能繊維「セルガイア[®]」を配合することで、梅炭パウダーの消臭機能とセルガイア[®]の優れた抗菌機能を併せ持っています。同名ブランドによる服飾雑貨も既に商品化されており、ご好評をいただいています。

[※]抄繊糸:細く切った和紙をより上げて作られる糸のこと



環境保全への取組み

レンゴーは「人に、環境に優しく」を事業活動の基本として、持続可能な社会の実現に向けても積極的に働きかける存在でありつづけたいと思っています。“Less is more.”をコンセプトとして、少資源でより付加価値の高い製品づくりに努めるとともに、事業領域全般において環境保全を強力に推進しています。

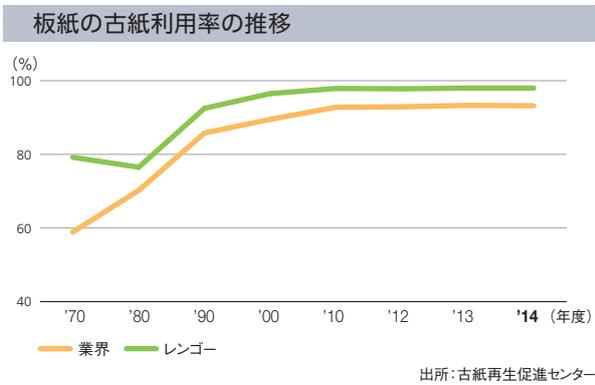
持続可能な地球環境の実現に向けた3つの柱
循環型社会の実現
低炭素社会の実現
自然共生社会の実現

循環型社会の実現に向けて

古紙利用の維持・拡大

段ボールは古くからリサイクルシステムが確立している資源循環型の製品ですが、レンゴーでは古紙利用技術を磨き、従来利用が難しかった機密書類などの処理設備導入を含め、製品の品質を維持しながら古紙の利用をさらに拡大しています。

この結果、2014年度のレンゴーの古紙利用率は98.0%と、高い水準を維持しています。



機密古紙専用処理設備

リサイクルの普及・促進

使用済み段ボールを価値ある資源としてさらに有効活用するために、効率的で高品質なリサイクルの仕組みづくりを積極的に推進しています。

分別・排出・回収を容易にするリサイクルマークの表示を推進している他、展示会や社外教育を通じ段ボールリサイクルの啓蒙・促進活動を展開しています。また、リサイクルしやすい製品の開発にも積極的に取り組んでいます。

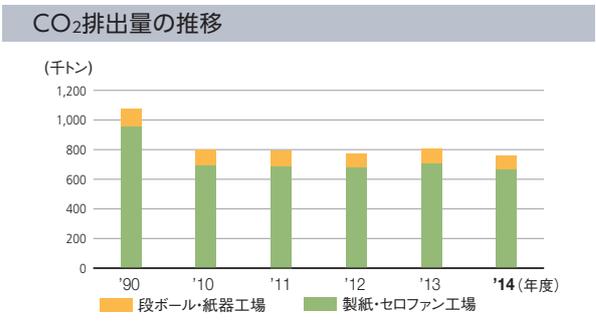


ダンボールはリサイクル

低炭素社会の実現に向けて

CO₂排出量の削減

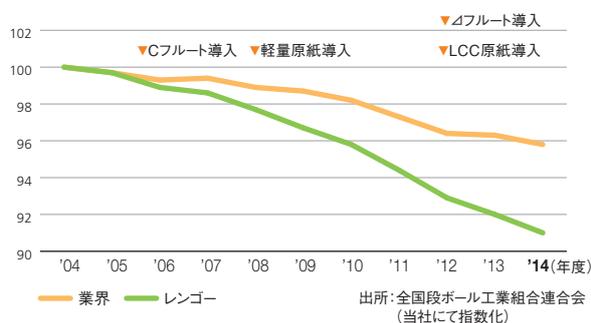
レンゴーではエコアクションプラン「エコチャレンジ020」において、生産時に発生する化石エネルギー由来のCO₂排出量を、2020年度までに1990年度比32%削減するという目標を設定しています。省エネルギー化やクリーンエネルギーへの転換などの取組みにより、2014年度の排出量は759,472トン、1990年度比29.4%の削減となりました。



パッケージの軽量化

レンゴーでは、「機能を維持しながらいかにパッケージを薄く、軽くするか」を課題としたモノづくりに挑戦しつづけています。板紙および段ボールの薄物化、軽量化の推進（軽量原紙、LCC原紙、CフルートやΔ（デルタ）フルートの開発・普及）により、2014年度の段ボールの平均坪量（単位面積当たりの質量）は2004年度比9.0%削減できました。パッケージの軽量化を進めることで、省資源化や輸送効率向上などを通じ環境負荷低減を実現していきます。

段ボールシート平均坪量指数の推移(2004年度=100)



自然共生社会の実現に向けて

グリーン調達

レンゴーは購入パルプの調達にあたり、「木材パルプの調達方針」を定めています。この方針に基づき、適正に管理された森林の木材から作られたパルプであることを確認するとともに、毎年、日本製紙連合会の「違法伐採対策モニタリング」を受けています。



また、2013年度に、コート白ボールを生産する利根川事業所においてFSC®森林認証を取得、2014年度にはチップボールを生産する八潮工場でも認証を取得しました。

*FSC (Forest Stewardship Council®、森林管理協議会): 1993年に設立された責任ある森林管理を推進することを目的とした国際組織

廃棄物と汚染物質の低減

事業所・工場において、産業廃棄物の排出量削減に努めるだけでなく、再資源化推進と最終処分量低減にも取り組んでいます。また、廃棄物管理システムを導入して適切な管理をしています。

地域の生活環境に影響を及ぼす汚染物質の排出については、法規制より厳しい自主基準を設け、徹底した管理を行い、環境汚染を予防しています。

地域社会貢献活動

企業市民として地域社会に貢献するために、全国の事業所・工場でさまざまな活動を展開しています。次世代育成支援や電力供給・災害時対策への寄与、生物多様性の保全などにも尽力しています。



武生工場(左)・福島矢吹工場(右)ビオトープ

環境保全への取組みが各方面から大きな評価を受けました

「省エネ大賞」経済産業大臣賞を受賞

八潮工場(埼玉県八潮市)が、平成26年度省エネ大賞(主催:一般財団法人省エネルギーセンター、後援:経済産業省)において経済産業大臣賞(産業分野)を受賞しました。同工場では、省エネに取り組む小集団活動チーム「低燃費八潮」を結成し、全従業員からテーマを募り、評価、実施する体制を構築しています。それにより継続的にCO₂排出量を低減していることが評価され、今回の受賞となりました。



「環境・社会報告書2014」が「環境コミュニケーション大賞・優良賞」を受賞

2014年に制作した「環境・社会報告書2014」が「第18回環境コミュニケーション大賞」(主催:環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム)環境報告書部門において、「優良賞(第18回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)」を受賞しました。

コーポレート・ガバナンス

社会の信用と信頼を得られる企業であるために、コーポレート・ガバナンス体制と内部統制を整備し意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図っています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

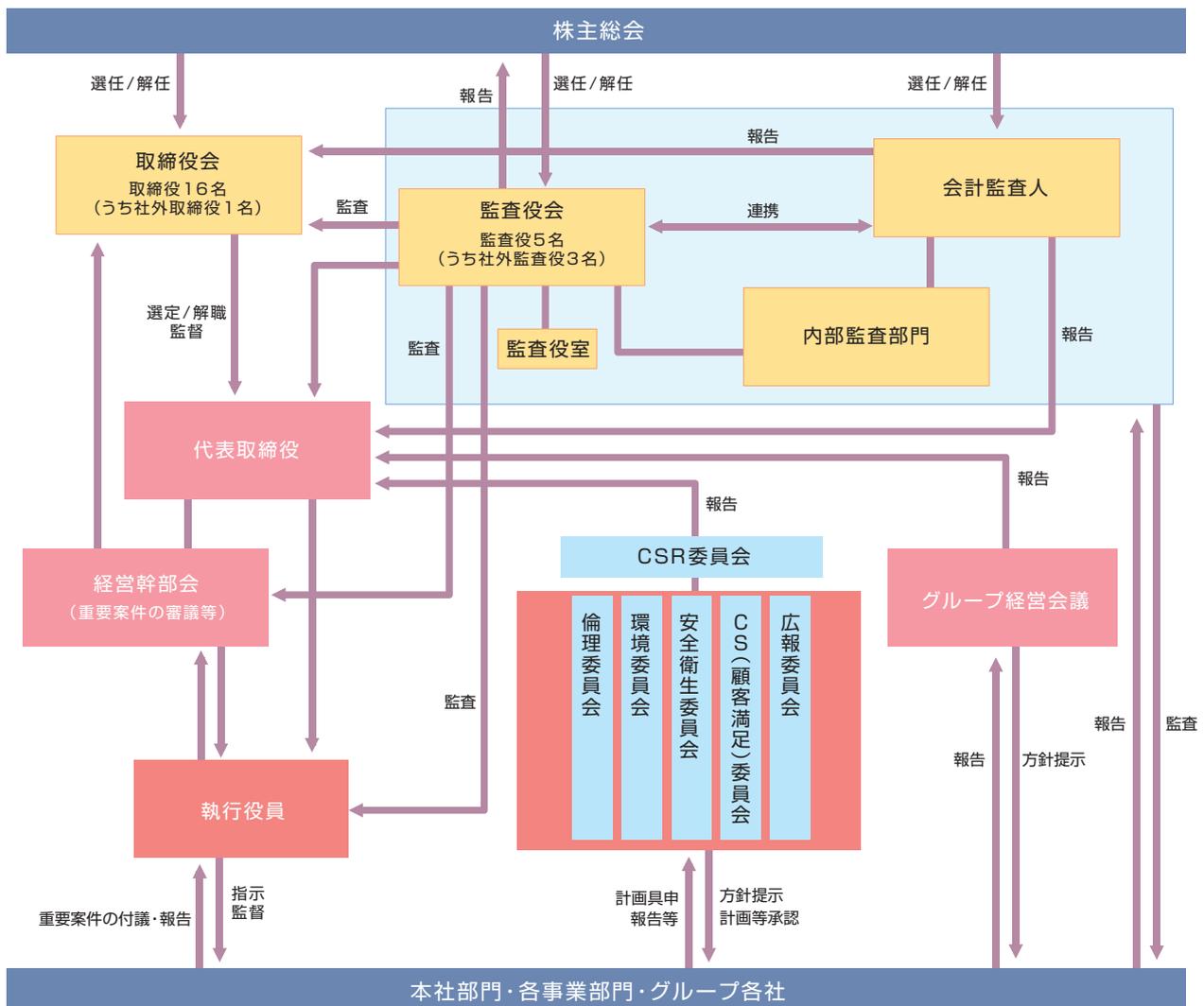
社会の信用と信頼に足る企業であるために、迅速かつ正確な情報開示に努め、健全で透明性の高い経営を目指しています。

「真理は現場にある」という基本理念のもと、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の制度をより一層強化することで、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させていきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は監査役設置会社として、取締役の任期を1年とし、社外取締役を選任するとともに、社外監査役を含めて監査役による監査体制により、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っています。監査役監査は、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状態を監査しています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2015年6月26日現在)



取組みについて

取締役会のほか、原則として月1回以上、経営幹部会や社内役員会、部門連絡会などを開催し、重要な情報の共有化を図っています。2007年4月には、取締役会の一層の活性化を図り、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目指し、執行役員制度を導入しました。

また当社では、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務執行に対する監査や、子会社の監査役と連携するなど連結経営に対応した監査体制の整備に努めています。

内部統制

当社は会社法に基づく内部統制の整備の基本方針を策定し、2006年5月の取締役会で決議しました。2008年4月には、金融商品取引法における内部統制制度に対応するため、日常業務から独立した部門である監査部を新設し、同部内部統制監査グループによるモニタリングによって、全社的な内部統制、重要な業務プロセスに係る内部統制の整備、運用状況の評価・改善を行っています。

2014年度においても、当社および当社の連結会社41社を評価範囲として全社的な内部統制を、またこれらのうち当社を含む重要な事業会社6社を選定して業務プロセスに係る内部統制を評価した結果、2014年度期末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

なお、会社法および会社法施行規則の改正により、グループの内部統制に関する事項ならびに監査を支える体制等に関する事項に規定が追加されたことに対応し、当社は2015年5月に、会社法に基づく内部統制システムの一部改定を行いました。

コンプライアンス体制の強化

当社ならびに一部のグループ会社は、2012年6月5日ならびに同年9月19日に、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受け、以降同委員会による調査に全面的に協力してきましたが、2014年6月19日、同委員会から独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)に違反する行為が認められるとして、排除措置

命令および課徴金納付命令を受けました。これらについては、事実関係ならびに法律的な論点にきわめて大きな疑義があり、到底承服できるものではないことから、同年8月に同委員会に対し審判請求を行い、同年12月、審判手続きが開始されました。当社およびグループ会社は、審判においてそれぞれの考え方を説明し、公正な判断を求めてまいります。

なお、常設の「コンプライアンス推進室」を中心に、独占禁止法を含む法令の遵守や企業倫理の強化・徹底に取り組むとともに、各事業部門、各事業所でコンプライアンス推進活動の実行・責任を担う「コンプライアンス推進責任者」を任命しています。また、グループ会社でも同様の体制強化を進めています。

内部通報制度等

当社では、法令違反行為などを未然に防ぐため、直属の上司を通じた通常の業務報告ルートとは別に、従業員がコンプライアンスに関する事項を連絡、相談することができる相談窓口(企業倫理ヘルプライン)を社内と社外の双方に設け、電話や電子メールなどによる相談を受け付けています。

また、グループ会社の役員および従業員は、法令に違反する事実や会社に重大な損害を与える事実、その他経営上重要な事実を発見したとき、監査役がこの報告を受ける体制を敷いており、報告者が不利益な取扱いを受けることのないよう、適正に対応しています。

国連「グローバル・コンパクト」を支持

2009年11月より、レンゴーは国連「グローバル・コンパクト」に参加しています。「グローバル・コンパクト」が提唱する10原則に賛同するとともに、これからもその精神を尊重しながら、企業市民としての責任を果たしてまいります。



役員

(2015年6月26日現在)



代表取締役兼副社長執行役員
前田 盛明

代表取締役会長兼社長
大坪 清

代表取締役兼副社長執行役員
長谷川 一郎

代表取締役会長兼社長	大坪 清	常勤監査役	橋本 研
代表取締役兼副社長執行役員	前田 盛明		西井 弘明
	長谷川 一郎	監査役	井上 育穂
取締役兼専務執行役員	若松 操		横山 進一
	馬場 泰博		石井 淳蔵
	三部 廣美	専務執行役員	西村 修
	石田 重親	常務執行役員	科野 隆三
取締役兼常務執行役員	川本 洋祐		米田 利博
	井上 貞登士	執行役員	海老原 洋
取締役兼執行役員	横田 光政		伊藤 健一
	堀 博史		窪田 尚広
	大迫 享		樋脇 裕治
	平野 公一		中嶋 雅史
	細川 武		塩見 太郎
	岡野 幸男		香川 義弘
取締役	中野 健二郎		森實 光博
			本松 裕次
			森塚 伸



財 務 セ ク シ ョ ン

目 次

24	10年間の主要連結財務データ
26	経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析
28	連結貸借対照表
30	連結損益計算書
31	連結包括利益計算書
32	連結株主資本等変動計算書
33	連結キャッシュ・フロー計算書
34	連結財務諸表注記
52	独立監査人の監査報告書(訳文)

10年間の主要連結財務データ

レンゴー株式会社および連結子会社

3月31日に終了した各年度

年間：	百万円		
	2006	2007	2008
売上高	¥402,168	¥412,986	¥435,339
売上総利益	71,002	70,941	66,226
営業利益	21,701	19,057	12,799
税金等調整前当期純利益	23,712	16,292	9,654
当期純利益	13,032	9,442	5,659
研究開発費	1,316	1,507	1,486
減価償却費	20,822	21,589	24,227
設備投資	22,408	34,351	21,083
EBITDA	42,523	40,646	37,026
期末：			
総資産	¥447,390	¥471,855	¥468,887
運転資本	(50,872)	(66,525)	(53,538)
有利子負債	176,323	185,065	194,251
純資産	134,613	150,961	147,382
自己資本(※1)	134,613	145,590	142,221
1株当たり数値(円)：			
当期純利益(基本)	¥ 54.63	¥ 38.81	¥ 21.83
当期純利益(潜在株式調整後)	47.72	—	—
年間配当額	9.00	10.00	10.00
純資産(※2)	562.29	574.10	542.91
比率：			
自己資本利益率(%)	10.5	6.7	3.9
総資本利益率(%)	3.0	2.1	1.2
D/Eレシオ(倍)	1.31	1.27	1.37
自己資本比率(%)	30.1	30.9	30.3
その他のデータ：			
発行済株式数(千株)	241,927	263,774	263,774
従業員数(名)	9,545	9,747	10,181
株価(円)：			
高値	¥ 1,000	¥ 952	¥ 927
安値	501	616	451

(※1) 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 (2007年3月期以降)

(※2) 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より少数株主持分を控除した金額を使っています (2007年3月期以降)。

百万円						
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥446,660	¥457,386	¥474,878	¥492,628	¥502,626	¥523,142	¥522,672
69,813	91,645	91,888	86,196	88,469	82,606	76,429
15,213	33,727	32,391	25,068	23,891	14,221	5,568
14,215	29,633	18,042	11,272	25,066	9,687	12,081
7,831	16,987	10,291	7,148	12,956	3,703	5,719
1,663	1,507	1,486	1,541	1,581	1,421	1,405
24,337	25,223	26,394	27,149	27,898	28,582	29,612
20,526	29,363	22,650	47,741	37,014	52,849	39,982
39,550	58,950	58,785	52,217	51,789	42,803	35,180
¥457,263	¥498,137	¥499,119	¥549,058	¥572,591	¥629,055	¥655,675
(43,897)	(37,080)	(36,385)	(46,135)	(30,389)	(40,772)	(34,146)
193,374	199,237	201,584	229,444	237,746	263,431	276,906
140,779	163,926	165,613	170,931	188,133	201,659	222,391
136,175	159,385	159,395	164,339	180,734	196,359	216,353
¥ 29.91	¥ 64.42	¥ 39.67	¥ 27.74	¥ 50.99	¥ 14.95	¥ 23.09
—	—	—	—	—	—	—
10.00	10.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
520.49	595.36	618.59	637.85	729.53	792.78	873.60
5.6	11.5	6.5	4.4	7.5	2.0	2.8
1.7	3.6	2.1	1.4	2.3	0.6	0.9
1.42	1.25	1.27	1.40	1.32	1.34	1.28
29.8	32.0	31.9	29.9	31.6	31.2	33.0
263,774	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
9,089	11,182	12,267	12,961	13,082	13,095	14,060
¥ 849	¥ 652	¥ 597	¥ 619	¥ 599	¥ 651	¥ 558
425	483	414	458	311	438	443

経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析

概況

2015年3月期におけるレンゴグループは、パッケージングに関する総合的なソリューションを提案する企業グループ、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー=GPIレンゴ」として、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、国内外でその結束力を強め、パッケージングのイノベーションに注力するとともに、積極的な設備投資やM&A、事業の再編、取引条件の改善等により、グループとしての事業基盤の強化に鋭意取り組んでまいりました。

パッケージングによる流通革命を掲げ、小売り店舗での品出しやディスプレイの作業性、販売促進効果を大幅に向上させる新発想の革新的段ボール包装「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」を開発し、積極的なプロモーションを展開するとともに、拡大するeコマース分野においては、物流センターにおける包装工程を大幅に省力化する「ジェミニ・パッケージングシステム」等の開発機械の拡販に取り組み、パッケージと包装システムの両面から、新たな需要の開拓に努めました。

2014年6月に、富士包装紙器(株)(大阪市天王寺区)を子会社化し、紙器事業を拡充するとともに、7月には、大和紙器(株)(大阪府茨木市)が同社岡山工場(岡山市南区)と姫路工場(兵庫県揖保郡太子町)を統合した瀬戸内工場(岡山県瀬戸内市)を開設しました。また、2015年3月には、丸三製紙(株)(福島県南相馬市)の段ボール原紙(ライナ)生産設備が竣工し、供給体制を強化しました。さらに、4月には、日本マタイ(株)(東京都台東区)と森下(株)(岡山県瀬戸内市)を合併し、重包装事業の経営効率化を図りました。

海外におきましては、2014年5月に、米国ハワイ州においてレンゴ・パッケージング社が同州唯一となる段ボール工場を開設しました。また、2015年1月には、タイにおける合弁会社、タイ・コンテナーズ・グループ社の子会社で軟包装事業持株会社であるTCフレキシブル・パッケージング社に、当社および朋和産業(株)(千葉県船橋市)が直接出資し、需要が拡大する東南アジアでの軟包装事業の本格展開への体制を整えました。さら

に、3月には、セツカートン(株)(兵庫県伊丹市)の初めての海外拠点となるセツカートンベトナム社の段ボール工場が竣工し、今後とも高い経済成長が期待されるベトナムでの事業拠点の充実を図りました。

なお、原燃料価格の上昇等による採算の悪化を改善するため、2013年秋より板紙ならびに段ボール、紙器、軟包装製品全般にわたる価格正常化に取り組んでまいりましたが、当期における成果は限定的なものとなりました。

この結果、売上高はほぼ前年並みとなりました。利益については、営業利益は大幅な減益となりましたが、当期純利益は固定資産譲渡に伴う売却益の計上等により、前期を上回りました。

なお、2015年3月末の連結子会社数は前期末より1社増の54社、持分法適用関連会社数は前期末と同じく8社となっております。

売上高の状況

売上高は5,227億円で、前期の5,231億円に比べ4億円(0.1%)の減収となりました。これは、軟包装事業、重包装事業での増収や、連結子会社の増加の寄与はありましたが、主力の段ボール製品の価格正常化の成果が限定的となったことや、消費税率引き上げや夏場の天候不順等による販売数量の減少によるものであります。

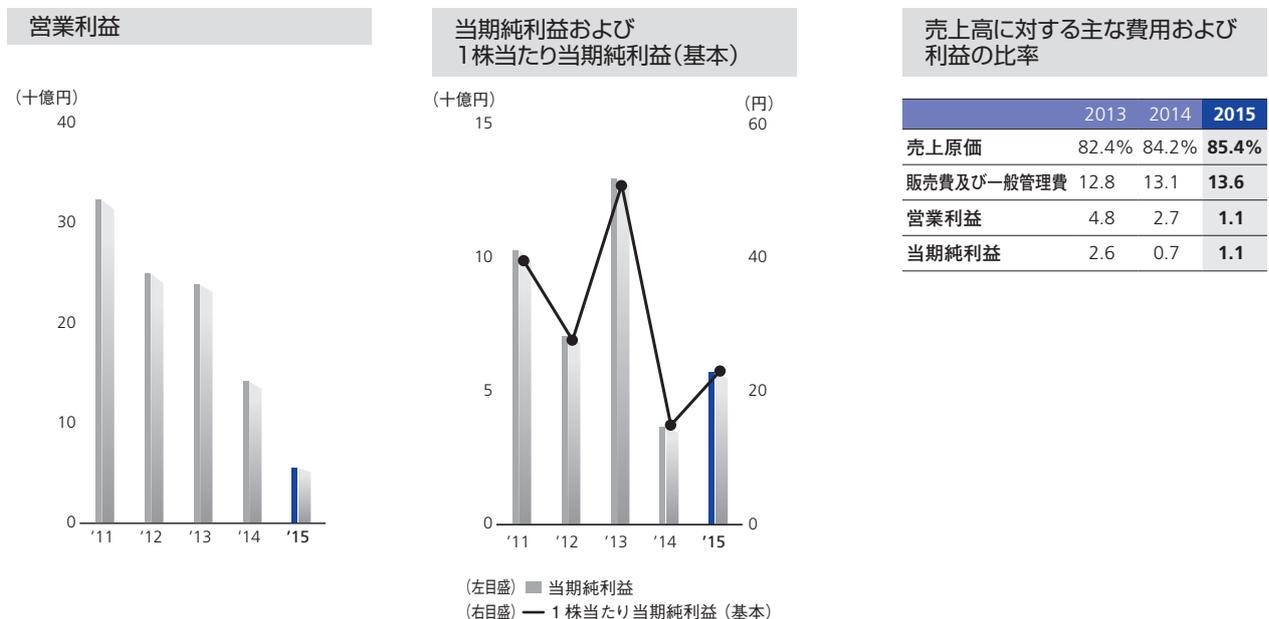
この結果、板紙・紙加工関連事業の売上高は前期比3.7%の減、軟包装関連事業の売上高は同1.6%の増、重包装関連事業の売上高は同26.5%の増、海外関連事業の売上高は同14.5%の増、その他の事業の売上高は同1.0%の増となりました。

なお、段ボール箱の国内販売数量については、消費税率引き上げや夏場の天候不順等により、2.3%減となりました。

損益の状況

営業費用および営業利益

売上原価は、連結子会社の増加に加え、原料価格の上昇、都市ガス、電力をはじめとするエネルギー価格の上昇等により、



前期の4,405億円に比べ1.3%増加して4,462億円となりました。販売費および一般管理費は、主に連結子会社の増加により、前期の684億円から3.6%増加して709億円となりました。

営業利益は56億円で、前期の142億円に比べ86億円(60.9%)の減益となりました。これは、主に販売数量の減少や価格正常化の成果が限定的となったことに加え、原料価格およびエネルギー価格の上昇によるものであります。

その他の収益および費用

その他の収益および費用の収支は、前期の45億円の損失から当期は65億円の利益となりました。これは、前期は独占禁止法に基づく課徴金引当金を計上しておりましたが、当期は固定資産譲渡に伴う売却益を計上したことによるものであります。

法人税等および少数株主損益

法人税等は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前期の56億円から62億円と、6億円の増加となりました。少数株主利益は、前期の4億円から2億円と、2億円の減少となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は57億円となり、前期の37億円に比べ20億円(54.5%)の増益となりました。1株当たり当期純利益は前期の14円95銭から23円09銭となりました。

なお、年間配当額については、前期と同額の12円といたしました。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況

資産の状況

総資産は6,557億円で、前期の6,291億円に比べ266億円の増加となりました。増減の内訳は、流動資産が8億円の増加、有形固定資産が91億円の増加、無形固定資産が12億円の減少、投資その他の資産が180億円の増加となっております。

主要要因といたしましては、有形固定資産の増加は丸三製紙(株)における段ボール原紙(ライナ)生産設備の導入等による

ものであり、投資その他の資産の増加は主に株価の上昇に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

負債および純資産の状況

負債は4,333億円で、主に当社の社債発行により、前期の4,274億円に比べ59億円の増加となりました。

有利子負債は2,769億円で、前期の2,634億円に比べ135億円の増加となりましたが、連結会社増減による増加が8億円あり、実質的には127億円の増加となっております。

純資産は2,224億円で、株価の上昇や為替レートの変動に伴うその他の包括利益累計額の増加により、前期の2,017億円に比べ207億円の増加となりました。

キャッシュ・フロー

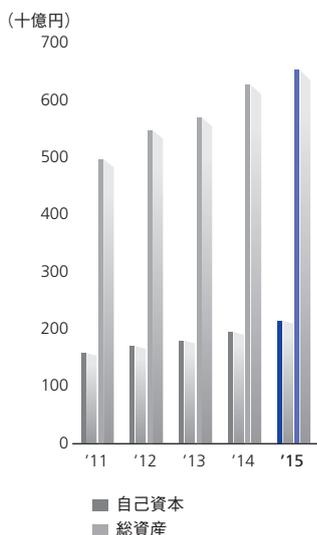
営業活動によるキャッシュ・フローは194億円となり、前期の392億円に比べ198億円の減少となりました。当期の主な内訳は、減価償却費296億円、有形固定資産売却損益△102億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△296億円となり、前期の△566億円に比べ270億円の支出減少となりました。当期の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出422億円、有形固定資産売却による収入117億円であります。

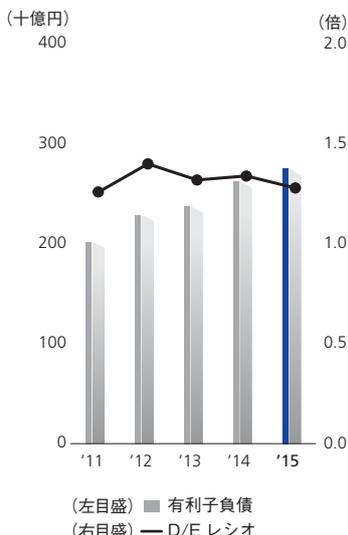
財務活動によるキャッシュ・フローは62億円となり、前期の163億円に比べ101億円の収入減少となりました。当期の主な内訳は、長短借入金の純減32億円、社債の発行による収入200億円、社債の償還による支出50億円、配当金の支払額30億円であります。

以上により、現金及び現金同等物は26億円減少して、当期末では195億円となりました。

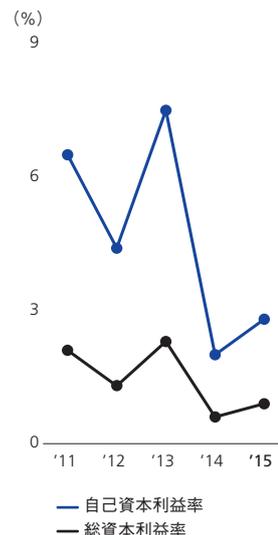
自己資本および総資産



有利子負債およびD/Eレシオ



自己資本利益率および総資本利益率



連結貸借対照表

レンゴー株式会社および連結子会社

2015年3月31日および2014年3月31日

	百万円		千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
資産			
流動資産：			
現金及び預金(注記5, 7および10)	¥ 20,278	¥ 23,148	\$ 168,983
有価証券(注記7および8)	500	346	4,167
受取債権—			
受取手形及び売掛金(注記7)	142,198	141,780	1,184,983
その他	2,544	3,698	21,200
貸倒引当金	(418)	(702)	(3,483)
	144,324	144,776	1,202,700
たな卸資産(注記6)	37,094	33,102	309,117
繰延税金資産(注記13)	3,279	3,399	27,325
その他	3,972	3,852	33,100
流動資産合計	209,447	208,623	1,745,392
有形固定資産(注記10)：			
建物及び構築物	209,842	196,026	1,748,683
機械装置及び運搬具	442,330	417,612	3,686,083
土地	106,429	108,120	886,908
建設仮勘定	6,637	22,224	55,309
その他	27,874	26,180	232,284
	793,112	770,162	6,609,267
控除－減価償却累計額	(489,025)	(475,157)	(4,075,209)
有形固定資産合計	304,087	295,005	2,534,058
無形固定資産：			
のれん	3,980	5,848	33,167
その他(注記10)	7,196	6,576	59,966
無形固定資産合計	11,176	12,424	93,133
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記7, 8および10)	110,058	94,414	917,150
長期貸付金	3,498	4,203	29,150
退職給付に係る資産(注記14)	2,318	1,240	19,317
繰延税金資産(注記13)	681	669	5,675
その他	15,803	13,870	131,691
貸倒引当金	(1,393)	(1,393)	(11,608)
投資その他の資産合計	130,965	113,003	1,091,375
資産合計	¥655,675	¥629,055	\$5,463,958

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
負債および純資産			
流動負債：			
短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務 (注記7, 10および11)	¥115,009	¥107,541	\$ 958,408
支払債務—			
支払手形及び買掛金(注記7および10)	82,976	86,332	691,467
その他	12,462	18,715	103,850
	95,438	105,047	795,317
未払法人税等	4,216	3,768	35,133
役員賞与引当金	147	116	1,225
課徴金引当金	—	5,908	—
その他	28,783	27,015	239,859
流動負債合計	243,593	249,395	2,029,942
固定負債：			
1年超返済予定長期借入債務(注記7, 10および11)	153,316	148,476	1,277,633
繰延税金負債(注記13)	14,938	10,909	124,483
役員退職慰労引当金	911	901	7,592
退職給付に係る負債(注記14)	11,345	9,751	94,542
その他(注記10)	9,181	7,964	76,508
固定負債合計	189,691	178,001	1,580,758
偶発債務(注記15)			
純資産(注記16)：			
株主資本：			
資本金：			
授權株式数 - 800,000,000株			
発行済株式数 - 271,056,029株	31,067	31,067	258,892
資本剰余金	33,998	33,998	283,317
利益剰余金	124,269	123,674	1,035,575
自己株式：			
23,398,659株(2015年)			
23,372,030株(2014年)	(11,904)	(11,891)	(99,201)
株主資本合計	177,430	176,848	1,478,583
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	23,238	12,505	193,650
繰延ヘッジ損益	(1)	2	(8)
為替換算調整勘定	13,461	6,942	112,175
退職給付に係る調整累計額	2,225	62	18,541
その他の包括利益累計額合計	38,923	19,511	324,358
少数株主持分	6,038	5,300	50,317
純資産合計	222,391	201,659	1,853,258
負債および純資産合計	¥655,675	¥629,055	\$5,463,958

連結損益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2015年3月期および2014年3月期

	百万円		千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
売上高(注記20)	¥522,672	¥523,142	\$4,355,600
売上原価	446,243	440,535	3,718,692
販売費及び一般管理費(注記18)	70,861	68,386	590,508
営業利益(注記20)	5,568	14,221	46,400
その他の収益(費用)：			
受取利息及び配当金	1,815	1,696	15,125
為替差益	727	1,225	6,058
持分法による投資損益	1,010	776	8,417
支払利息	(1,946)	(2,103)	(16,217)
固定資産売却益	10,507	281	87,559
固定資産圧縮損	(3,065)	(522)	(25,542)
事業構造改善費用(注記19)	(1,373)	—	(11,442)
課徴金引当金繰入額	—	(5,908)	—
その他	(1,162)	21	(9,683)
税金等調整前当期純利益	12,081	9,687	100,675
法人税等(注記13)：			
法人税、住民税及び事業税	6,011	5,728	50,092
法人税等調整額	201	(113)	1,675
	6,212	5,615	51,767
少数株主損益調整前当期純利益	5,869	4,072	48,908
少数株主利益	150	369	1,250
当期純利益	¥ 5,719	¥ 3,703	\$ 47,658

1株当たり情報：	円		米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
1株当たり当期純利益	¥ 23.09	¥ 14.95	\$ 0.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—
年間配当額	12.00	12.00	0.10

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2015年3月期および2014年3月期

	百万円		千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 5,869	¥ 4,072	\$ 48,908
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	10,824	5,924	90,200
繰延ヘッジ損益	(3)	5	(25)
為替換算調整勘定	3,543	5,267	29,525
退職給付に係る調整額	2,175	—	18,125
持分法適用会社に対する持分相当額	3,200	2,946	26,667
その他の包括利益合計(注記17)	19,739	14,142	164,492
包括利益	¥25,608	¥18,214	\$213,400
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥25,129	¥17,305	\$209,408
少数株主に係る包括利益	479	909	3,992

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2015年3月期および2014年3月期

	千株		百万円								
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	少数株主持分	純資産合計
2013年4月1日残高	271,056	¥31,067	¥33,998	¥121,673	¥(11,860)	¥6,540	¥2	¥(686)	¥	¥7,399	¥188,133
連結範囲の変動				(365)							(365)
剰余金の配当				(2,973)							(2,973)
当期純利益				3,703							3,703
自己株式の取得					(33)						(33)
自己株式の処分			0		2						2
持分法適用会社における 合併による増減高				1,586							1,586
その他				50							50
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						5,965	0	7,628	62	(2,099)	11,556
2014年3月31日残高	271,056	¥31,067	¥33,998	¥123,674	¥(11,891)	¥12,505	¥2	¥6,942	¥62	¥5,300	¥201,659
会計方針の変更による 累積的影響額				(2,098)							(2,098)
会計方針の変更を 反映した当期首残高	271,056	31,067	33,998	121,576	(11,891)	12,505	2	6,942	62	5,300	199,561
連結範囲の変動				(54)							(54)
剰余金の配当				(2,972)							(2,972)
当期純利益				5,719							5,719
自己株式の取得					(17)						(17)
自己株式の処分			(0)		4						4
その他				0							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						10,733	(3)	6,519	2,163	738	20,150
2015年3月31日残高	271,056	¥31,067	¥33,998	¥124,269	¥(11,904)	¥23,238	¥(1)	¥13,461	¥2,225	¥6,038	¥222,391

	千ドル（注記1）										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	少数株主持分	純資産合計	
2014年3月31日残高	\$258,892	\$283,317	\$1,030,616	\$(99,092)	\$104,208	\$17	\$57,850	\$517	\$44,167	\$1,680,492	
会計方針の変更による 累積的影響額			(17,483)								(17,483)
会計方針の変更を 反映した当期首残高	258,892	283,317	1,013,133	(99,092)	104,208	17	57,850	517	44,167	1,663,009	
連結範囲の変動			(449)								(449)
剰余金の配当			(24,767)								(24,767)
当期純利益			47,658								47,658
自己株式の取得				(142)							(142)
自己株式の処分		(0)		33							33
その他			0								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					89,442	(25)	54,325	18,024	6,150	167,916	
2015年3月31日残高	\$258,892	\$283,317	\$1,035,575	\$(99,201)	\$193,650	\$(8)	\$112,175	\$18,541	\$50,317	\$1,853,258	

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2015年3月期および2014年3月期

	百万円		千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥12,081	¥ 9,687	\$100,675
減価償却費	29,612	28,582	246,767
減損損失	75	153	625
のれん償却額	1,495	973	12,458
固定資産圧縮損	3,065	522	25,542
事業構造改善費用	1,373	—	11,442
課徴金引当金繰入額	—	5,908	—
役員退職慰労引当金の増減額	10	(77)	83
退職給付に係る負債の増減額	408	123	3,400
受取利息及び受取配当金	(1,815)	(1,696)	(15,125)
支払利息	1,946	2,103	16,217
持分法による投資損益	(1,010)	(776)	(8,417)
投資有価証券売却損益	(1,082)	(62)	(9,017)
投資有価証券評価損益	55	1	458
有形固定資産売却損益	(10,202)	(251)	(85,017)
有形固定資産除却損	537	755	4,475
売上債権の増減額	894	1,454	7,450
たな卸資産の増減額	(2,769)	(3,441)	(23,075)
仕入債務の増減額	(4,670)	7,297	(38,917)
その他	568	(6,428)	4,734
小計	30,571	44,827	254,758
利息及び配当金の受取額	2,210	1,986	18,417
利息の支払額	(2,064)	(2,167)	(17,200)
課徴金の支払額	(5,732)	—	(47,767)
法人税等の支払額	(5,576)	(5,473)	(46,466)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,409	39,173	161,742
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の純増減額	(246)	103	(2,050)
有形固定資産の取得による支出	(42,179)	(46,654)	(351,492)
有形固定資産の売却による収入	11,692	642	97,433
無形固定資産の取得による支出	(1,293)	(1,270)	(10,775)
投資有価証券の取得による支出	(3,706)	(3,091)	(30,883)
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,823	128	31,858
関係会社出資金の払込による支出	—	(2,567)	—
関係会社出資金の売却による収入	1,311	—	10,925
短期貸付金の純増減額	373	122	3,108
長期貸付けによる支出	(64)	(170)	(533)
長期貸付金の回収による収入	354	202	2,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記5)	—	(3,762)	—
その他	339	(288)	2,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	(29,596)	(56,605)	(246,633)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	6,915	754	57,625
長期借入れによる収入	12,952	48,489	107,933
長期借入金の返済による支出	(23,072)	(22,247)	(192,267)
社債の発行による収入	20,000	—	166,667
社債の償還による支出	(5,000)	(5,000)	(41,667)
自己株式の取得による支出	(17)	(32)	(142)
自己株式の売却による収入	4	2	33
配当金の支払額	(2,972)	(2,973)	(24,767)
リース債務の返済による支出	(2,398)	(2,217)	(19,983)
その他	(188)	(427)	(1,566)
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,224	16,349	51,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	2,105	6,833
現金及び現金同等物の増減額	(3,143)	1,022	(26,192)
現金及び現金同等物の期首残高	22,139	21,872	184,492
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	482	199	4,017
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(954)	—
現金及び現金同等物の期末残高(注記5)	¥19,478	¥22,139	\$162,317

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表注記

レンゴー株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および関連する会計諸規則に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準における会計処理の適用方法や開示要請と異なる部分がある。

添付の連結財務諸表は、当社の連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものである（一部、記載事項を追加している）。当社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融商品取引法に基づき財務省の所轄財務局に提出されている。補足的情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合がある。

日本円から米ドルへの換算は、2015年3月31日の実勢レート1米ドル=120円を使用しているが、これは日本国外の読者の便宜のために行ったものである。これは便宜上の換算であって、円建金額が当該レートまたはその他のいかなるレートによっても、実際に米ドルに換金されていることを示すものではなく、将来換金できることを示すものでもない。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社および重要な連結子会社（当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社）54社（2014年においては53社）から構成されている。連結子会社のうち、14社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

非連結子会社および関連会社（当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る会社）8社（2014年においては8社）は主として持分法により処理される。従って、その投資額は取得日以後における未配分損益調整後の金額で計上される。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務および未実現利益は消去されており、少数株主に帰属する部分については少数株主持分に計上している。

当社の連結子会社に対する投資と連結子会社の資本の相殺消去に当たり、連結子会社の資産および負債は、少数株主に帰すべき部分も含めて、連結子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づき評価されている。のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却している。

(2) 外貨換算

A. 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算している。

B. 外貨建財務諸表の換算

海外連結子会社の貸借対照表は、資本金および資本剰余金を取得時レートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。海外連結子会社の損益計算書は、当社との取引高を当社が使用するレートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。

換算による調整額は純資産の部に含まれている。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(4) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法で計上している。子会社株式および関連会社株式のうち、非連結および持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上している。時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に区分掲記している。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定している。時価のない債券は、回収不能見込み額控除後の償却原価法で計上される。その他有価証券で時価のないものは移動平均法による原価法で計上している。

満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落し、回復する見込みがない場合、当該有価証券は時価で計上され、時価と帳簿価額との差額はその期間の損失として認識される。時価のない子会社株式および関連会社株式の実質価額が著しく下落した場合、当

該株式を実質価額まで減額し、対応する金額を損失として認識される。このような場合には、時価または実質価額が、これらの有価証券の翌連結会計年度における期首帳簿価額となる。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されている。

原材料の原価は主として移動平均法によっており、その他の棚卸資産の原価は主として総平均法によっている。

(6) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で計上されている。減価償却は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。1998年4月1日以降取得した建物については、定額法によっている。

(7) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアについては、無形固定資産の「その他」に含めており、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。

その他の無形固定資産は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法により償却している。

(8) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっている。

なお、2008年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9) 繰延資産

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

(10) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

(11) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(12) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。

なお、2015年3月31日および2014年3月31日現在における同引当金は、連結貸借対照表上、投資有価証券からそれぞれ100百万円（833千米ドル）および100百万円直接控除している。

(13) 法人税等

資産・負債に係る帳簿価額と税務上の価額との間の一時差異について税効果を認識している。繰延税金資産および負債の認識に際しては、会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込み額を考慮し、資産負債法によっている。

(14) 退職給付に係る負債

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

連結会社は、期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、退職給付に係る負債を計上している。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）により翌連結会計年度から費用処理する。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により発生時の連結会計年度より費用処理する。

(15) デリバティブ取引とヘッジ会計

原則として、ヘッジ目的以外のデリバティブは時価で評価し、時価の変動は損益として認識する。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べている。しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は以下のように処理される。

A.外貨建債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約またはオプション取引を行った場合

- (a) ヘッジ対象の外貨建債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期の損益として認識される。
- (b) 先物為替予約の割引額または割増額（すなわち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額）を為替予約の期間にわたり認識する。

B.先物為替予約またはオプション取引が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されない。

為替の変動をヘッジする目的で、為替予約または通貨スワップを行った外貨建債権債務は、ヘッジ会計が適用できる場合には振当処理を行っている。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく支払額を利息の受払額に含めて認識している。

(16) 表示の組替

当連結会計年度の表示に合わせるために、過年度分について一部組替再表示を行っている。

(17) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいて算定している。

なお、2015年3月期および2014年3月期において、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していない。

1株当たり配当額は各連結会計年度に係る実際の配当額を表している。

3. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が212百万円（1,766千円）増加、退職給付に係る負債が3,529百万円（29,408千円）増加し、利益剰余金が2,098百万円（17,483千円）減少している。なお、当連結会計年度の営業利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

4. 未適用の会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 2013年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日）

(1) 概要

①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

2016年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、2016年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

5. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

2015年3月31日および2014年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
現金及び預金	¥20,278	¥23,148	\$168,983
加算：有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500	—	4,167
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(1,300)	(1,009)	(10,833)
現金及び現金同等物	¥19,478	¥22,139	\$162,317

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

2014年3月期における、株式の取得により新たにマルソルホールディングス(株)他子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は以下のとおりである。

	百万円
	2014
流動資産	¥4,849
固定資産	5,687
流動負債	(2,320)
固定負債	(3,136)
少数株主持分	(271)
株式の取得価額	4,809
現金及び現金同等物	(1,047)
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥3,762

6. たな卸資産

2015年3月31日および2014年3月31日現在におけるたな卸資産は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
商品及び製品	¥19,922	¥16,941	\$166,017
仕掛品	2,566	2,218	21,383
原材料及び貯蔵品	14,606	13,943	121,717
合計	¥37,094	¥33,102	\$309,117

7. 金融商品情報

(1) 金融商品の状況に関する事項

A. 金融商品に対する取組方針

レンゴグループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金（銀行借入または社債発行）を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社および一部の連結子会社において、長期借入金では金利または為替相場の変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

B. 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、レンゴグループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資に係る資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利または外貨建てであるため、金利の変動リスクまたは為替相場変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引または通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理

および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき経理本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

C.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、注記9におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日および2014年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注)2を参照）。

	百万円						千米ドル		
	2015			2014			2015		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
(A) 現金及び預金	¥ 20,278	¥ 20,278	¥ —	¥ 23,148	¥ 23,148	¥ —	\$ 168,983	\$ 168,983	\$ —
(B) 受取手形及び売掛金	142,198	142,198	—	141,780	141,780	—	1,184,983	1,184,983	—
(C) 有価証券及び投資有価証券									
満期保有目的の債券	—	—	—	346	346	—	—	—	—
その他有価証券	79,519	79,519	—	64,094	64,094	—	662,659	662,659	—
関連会社株式	13,413	5,738	(7,675)	11,717	5,855	(5,862)	111,775	47,817	(63,958)
資産計	¥255,408	¥247,733	¥(7,675)	¥241,085	¥235,223	¥(5,862)	\$2,128,400	\$2,064,442	\$(63,958)
(A) 支払手形及び買掛金	¥ 82,976	¥ 82,976	¥ —	¥ 86,332	¥ 86,332	¥ —	\$ 691,467	\$ 691,467	\$ —
(B) 短期借入金									
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	105,009	105,039	30	102,541	102,645	104	875,075	875,325	250
(C) 1年内償還予定の社債	10,000	10,010	10	5,000	5,050	50	83,333	83,416	83
(D) 社債	30,000	30,197	197	20,000	20,184	184	250,000	251,642	1,642
(E) 長期借入金	123,316	123,374	58	128,476	130,067	1,591	1,027,633	1,028,117	484
負債計	¥351,301	¥351,596	¥ 295	¥342,349	¥344,278	¥1,929	\$2,927,508	\$2,929,967	\$ 2,459
デリバティブ取引（*1）									
(a) ヘッジ会計が適用されていないもの	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	\$—	\$—	\$—
(b) ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	—	4	4	—	(8)	(8)	—
デリバティブ取引計	¥(1)	¥(1)	¥—	¥ 4	¥ 4	¥—	\$(8)	\$(8)	\$—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(A) 現金及び預金、ならびに (B) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(C) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。債券および譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記8に記載している。

負債

(A) 支払手形及び買掛金、ならびに (B) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(E) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(C) 1年内償還予定の社債、ならびに(D)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(E) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、レンゴグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(*) 金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金(詳細は、注記9に記載している。)については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

詳細は、注記9に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
その他有価証券	¥ 3,909	¥ 4,957	\$ 32,575
子会社株式および関連会社株式	13,717	13,646	114,308

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(C)有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

	百万円			
	2015			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 20,278	¥—	¥—	¥—
受取手形及び売掛金	142,198	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	500	—	—	—
合計	¥162,976	¥—	¥—	¥—

	百万円			
	2014			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 23,148	¥—	¥ —	¥—
受取手形及び売掛金	141,780	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	346	—	—	—
その他有価証券	—	—	1,000	—
合計	¥165,274	¥—	¥1,000	¥—

	千米ドル			
	2015			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 168,983	\$—	\$—	\$—
受取手形及び売掛金	1,184,983	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	4,167	—	—	—
合計	\$1,358,133	\$—	\$—	\$—

(注) 4 長期債務、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

百万円						
2015						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期債務	¥ 87,308	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期債務	27,701	38,604	38,621	28,046	15,548	32,497
リース債務	1,817	1,589	1,236	892	579	509
その他	669	616	312	241	121	—
合計	¥117,495	¥40,809	¥40,169	¥29,179	¥16,248	¥33,006

百万円						
2014						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期債務	¥ 79,962	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期債務	27,579	25,974	33,459	33,596	28,232	27,215
リース債務	1,620	1,336	1,106	758	435	396
その他	518	522	468	164	91	—
合計	¥109,679	¥27,832	¥35,033	¥34,518	¥28,758	¥27,611

千米ドル						
2015						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期債務	\$727,566	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
長期債務	230,842	321,700	321,842	233,716	129,567	270,808
リース債務	15,142	13,242	10,300	7,433	4,825	4,242
その他	5,575	5,133	2,600	2,009	1,008	—
合計	\$979,125	\$340,075	\$334,742	\$243,158	\$135,400	\$275,050

8. 有価証券情報

(1) 時価のある満期保有目的の債券の時価および帳簿価額

以下の表は、2015年3月31日および2014年3月31日現在における、時価のある満期保有目的の債券の時価および帳簿価額の要約である。

	百万円						千米ドル		
	2015			2014			2015		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
時価が帳簿価額を超える満期保有目的の債券：									
社債	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	\$—	\$—	\$—
時価が帳簿価額を超えない満期保有目的の債券：									
社債	—	—	—	346	346	—	—	—	—
合計	¥—	¥—	¥—	¥346	¥346	¥—	\$—	\$—	\$—

(2) 時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額（時価）

以下の表は、2015年3月31日および2014年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額（時価）の要約である。

	百万円						千米ドル		
	2015			2014			2015		
	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
帳簿価額が取得原価を超える有価証券：									
株式	¥71,486	¥34,917	¥36,569	¥53,428	¥30,427	¥23,001	\$595,717	\$290,975	\$304,742
社債	—	—	—	1,004	1,002	2	—	—	—
その他	24	13	11	20	13	7	200	108	92
合計	71,510	34,930	36,580	54,452	31,442	23,010	595,917	291,083	304,834
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券：									
株式	7,509	9,221	(1,712)	9,642	12,761	(3,119)	62,575	76,842	(14,267)
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	500	500	—	—	—	—	4,167	4,167	—
合計	8,009	9,721	(1,712)	9,642	12,761	(3,119)	66,742	81,009	(14,267)
合計	¥79,519	¥44,651	¥34,868	¥64,094	¥44,203	¥19,891	\$662,659	\$372,092	\$290,567

(3) その他有価証券の売却額

2015年3月期および2014年3月期におけるその他有価証券の売却額は、それぞれ2,613百万円（21,775千米ドル）および27百万円である。また、2015年3月期および2014年3月期におけるその他有価証券の売却益は、それぞれ1,153百万円（9,608千米ドル）および0百万円である。2015年3月期および2014年3月期におけるその他有価証券の売却損は、それぞれ70百万円（583千米ドル）および17百万円である。

9. デリバティブとヘッジ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2015年3月期および2014年3月期において、該当する取引はない。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

				百万円	
				2015	
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	¥34,642	¥30,152	(* 2)
	支払固定・受取変動				
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引	長期借入金	21,000	21,000	(* 3)
	支払固定・受取変動				
原則的処理方法	支払円・受取米ドル	買掛金	597	—	¥(1)
	為替予約取引 ドル買・円売				
為替予約の振当処理	支払円・受取米ドル	売掛金	4	—	(* 4)
	為替予約取引 ドル売・円買				
為替予約の振当処理	支払円・受取米ドル	買掛金	345	—	(* 4)
	為替予約取引 ドル買・円売				

				百万円	
				2014	
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	¥44,685	¥34,642	(* 2)
	支払固定・受取変動				
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引	長期借入金	21,000	21,000	(* 3)
	支払固定・受取変動				
原則的処理方法	支払円・受取米ドル	売掛金	9	—	¥(0)
	為替予約取引 ドル売・円買				
原則的処理方法	支払円・受取米ドル	買掛金	558	—	4
	為替予約取引 ドル買・円売				
為替予約の振当処理	支払円・受取米ドル	買掛金	382	—	(* 4)
	為替予約取引 ドル買・円売				

				千米ドル	
				2015	
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	\$288,683	\$251,267	(* 2)
	支払固定・受取変動				
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引	長期借入金	175,000	175,000	(* 3)
	支払固定・受取変動				
原則的処理方法	支払円・受取米ドル	買掛金	4,975	—	\$(8)
	為替予約取引 ドル買・円売				
為替予約の振当処理	支払円・受取米ドル	売掛金	33	—	(* 4)
	為替予約取引 ドル売・円買				
為替予約の振当処理	支払円・受取米ドル	買掛金	2,875	—	(* 4)
	為替予約取引 ドル買・円売				

(* 1) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定している。

(* 2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。詳細は、注記7に記載している。

(* 3) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。詳細は、注記7に記載している。

(* 4) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。詳細は、注記7に記載している。

10. 担保提供資産

2015年3月31日現在における短期借入債務（1年内返済予定長期借入債務を含む）8,885百万円（74,042千米ドル）、長期借入債務4,535百万円（37,792千米ドル）、買掛金391百万円（3,258千米ドル）およびその他922百万円（7,683千米ドル）に対する担保提供資産（工場財団分を含む）の要約は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
建物及び構築物	¥14,520	\$121,000
機械装置及び運搬具	17,733	147,775
土地	38,812	323,433
投資有価証券	1,170	9,750
その他	402	3,350
合計	¥72,637	\$605,308

11. 短期借入債務および長期借入債務

2015年3月31日および2014年3月31日現在における短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル	加重平均利率
	2015	2014	2015	2015
短期借入債務	¥ 87,308	¥ 79,962	\$727,566	0.67%
1年内返済予定長期借入債務	27,701	27,579	230,842	0.78
合計	¥115,009	¥107,541	\$958,408	—

2015年3月31日および2014年3月31日現在における長期借入債務は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
主として銀行および保険会社からの借入金 (0.30%~6.75%、2030年までの分割返済)	¥141,017	¥151,055	\$1,175,142
1.71% 無担保社債 償還期限2014年11月	—	5,000	—
0.62% 無担保社債 償還期限2015年6月	10,000	10,000	83,333
0.57% 無担保社債 償還期限2016年7月	5,000	5,000	41,667
0.86% 無担保社債 償還期限2018年7月	5,000	5,000	41,667
0.28% 無担保社債 償還期限2019年9月	10,000	—	83,333
0.45% 無担保社債 償還期限2021年9月	10,000	—	83,333
	181,017	176,055	1,508,475
1年内返済予定分を控除	(27,701)	(27,579)	(230,842)
	¥153,316	¥148,476	\$1,277,633

2015年3月31日現在における長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりである。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2016年	¥ 27,701	\$ 230,842
2017年	38,604	321,700
2018年	38,621	321,842
2019年	28,046	233,716
2020年およびそれ以後	48,045	400,375
合計	¥181,017	\$1,508,475

12. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

2015年3月31日および2014年3月31日現在ならびに同日に終了する連結会計年度における、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関連する情報は以下のとおりである。

借手側

2015年3月31日および2014年3月31日現在における取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
取得価額相当額	¥3,658	¥4,318	\$30,483
減価償却累計額相当額	2,131	2,516	17,758
期末残高相当額	¥1,527	¥1,802	\$12,725

2015年3月31日および2014年3月31日現在における未経過リース料残高相当額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
1年以内	¥ 205	¥ 273	\$ 1,708
1年超	1,322	1,529	11,017
合計	¥1,527	¥1,802	\$12,725

2015年3月期および2014年3月期における支払リース料は、それぞれ275百万円（2,292千米ドル）および427百万円である。

貸手側

2015年3月31日および2014年3月31日現在における取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
取得価額相当額	¥—	¥7	\$—
減価償却累計額相当額	—	7	—
期末残高相当額	¥—	¥0	\$—

2015年3月31日および2014年3月31日現在における未経過リース料残高相当額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
1年以内	¥—	¥0	\$—
1年超	—	—	—
合計	¥—	¥0	\$—

2015年3月期および2014年3月期における受取リース料は、それぞれ0百万円（0千米ドル）および1百万円である。

(2) オペレーティング・リース取引

2015年3月31日現在および2014年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりである。

借手側

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
1年以内	¥ 7	¥10	\$ 59
1年超	7	16	58
合計	¥14	¥26	\$117

13. 法人税等

2015年3月31日および2014年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主な内容は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 2,628	¥ 1,659	\$ 21,900
退職給付に係る負債	3,897	3,733	32,475
未払賞与	2,127	2,272	17,725
ゴルフ会員権評価損	484	580	4,033
役員退職慰労引当金	306	346	2,550
投資有価証券評価損	964	980	8,033
貸倒引当金	247	353	2,058
固定資産未実現利益	314	329	2,617
未払事業税	338	247	2,817
減損損失	419	557	3,492
その他	2,017	2,192	16,808
繰延税金資産小計	13,741	13,248	114,508
評価性引当額	(5,201)	(4,090)	(43,341)
繰延税金資産合計	8,540	9,158	71,167
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(11,161)	(7,019)	(93,008)
税務上の特定目的積立金	(3,655)	(3,790)	(30,458)
土地評価差額	(3,998)	(4,191)	(33,317)
その他	(704)	(999)	(5,867)
繰延税金負債合計	(19,518)	(15,999)	(162,650)
繰延税金資産（負債）純額	¥(10,978)	¥ (6,841)	\$ (91,483)

2015年3月31日および2014年3月31日現在における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりである。

	2015	2014
法定実効税率	35.4%	37.7%
(調整)		
税額控除	(3.5)	(4.8)
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	10.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(8.5)	(7.2)
住民税均等割	2.3	2.9
税率変更による繰延税金修正	0.9	2.7
連結上の受取配当金消去	3.2	3.8
課徴金引当金繰入額	—	23.0
持分法による投資損益	(3.0)	(3.0)
評価性引当額	13.6	(5.4)
その他	3.8	(2.1)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%	58.0%

「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第2号）が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収または支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは32.8%、2016年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が916百万円（7,633千米ドル）減少、法人税等調整額が112百万円（933千米ドル）減少、その他有価証券評価差額金が827百万円（6,892千米ドル）増加、繰延ヘッジ損益が0百万円（0千米ドル）減少、退職給付に係る調整累計額が23百万円（192千米ドル）減少している。

14. 退職給付

2015年3月31日および2014年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付に係る資産、退職給付に係る負債ならびに2015年3月期および2014年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりである。

(1) 確定給付制度

A. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付債務の期首残高	¥37,386	¥37,322	\$311,550
会計方針の変更による累積的影響額	3,317	—	27,642
会計方針の変更を反映した期首残高	40,703	37,322	339,192
勤務費用	2,586	2,097	21,550
利息費用	296	696	2,467
数理計算上の差異の発生額	469	(81)	3,908
退職給付の支払額	(2,551)	(2,648)	(21,259)
その他	84	—	700
退職給付債務の期末残高	¥41,587	¥37,386	\$346,558

B. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
年金資産の期首残高	¥31,134	¥29,049	\$259,450
期待運用収益	431	406	3,592
数理計算上の差異の発生額	2,886	1,616	24,050
事業主からの拠出額	2,020	2,065	16,833
退職給付の支払額	(1,892)	(2,002)	(15,767)
年金資産の期末残高	¥34,579	¥31,134	\$288,158

C. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付に係る負債の期首残高	¥2,259	¥2,455	\$18,825
退職給付費用	199	227	1,658
退職給付の支払額	(301)	(397)	(2,508)
制度への拠出額	(178)	(177)	(1,483)
その他	40	151	333
退職給付に係る負債の期末残高	¥2,019	¥2,259	\$16,825

D. 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥43,641	¥39,931	\$363,675
年金資産	(37,079)	(33,392)	(308,992)
	6,562	6,539	54,683
非積立型制度の退職給付債務	2,465	1,972	20,542
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 9,027	¥ 8,511	\$ 75,225
退職給付に係る負債	¥11,345	¥ 9,751	\$ 94,542
退職給付に係る資産	(2,318)	(1,240)	(19,317)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 9,027	¥ 8,511	\$ 75,225

E. 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
勤務費用	¥2,586	¥2,097	\$21,550
利息費用	296	696	2,467
期待運用収益	(431)	(406)	(3,592)
数理計算上の差異の費用処理額	713	920	5,942
過去勤務費用の費用処理額	(97)	(98)	(808)
簡便法で計算した退職給付費用	199	227	1,658
確定給付制度に係る退職給付費用	¥3,266	¥3,436	\$27,217

F. 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
過去勤務費用	¥ (97)	¥—	\$ (808)
数理計算上の差異	3,132	—	26,100
合計	¥3,035	¥—	\$25,292

G. 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
未認識過去勤務費用	¥ 625	¥ 722	\$ 5,208
未認識数理計算上の差異	1,964	(1,168)	16,367
合計	¥2,589	¥ (446)	\$21,575

H. 年金資産に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

	2015	2014
株式	34%	34%
一般勘定	34	36
債券	28	25
その他	4	5
合計	100%	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

I. 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	2015	2014
割引率	主として 0.7%	主として 2.0%
長期期待運用収益率	主として 1.5%	主として 1.5%

(2) 確定拠出制度

2015年3月期および2014年3月期における連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ210百万円（1,750千米ドル）および204百万円である。

(3) 複数事業主制度

2015年3月期および2014年3月期における確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、それぞれ376百万円（3,133千米ドル）および336百万円である。

A. 制度全体の積立状況に関する事項

	百万円		千米ドル
	2015 (2014年3月31日現在)	2014 (2013年3月31日現在)	2015 (2014年3月31日現在)
年金資産の額	¥165,025	¥123,524	\$1,375,208
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	217,080	182,265	1,809,000
差引額	¥ (52,055)	¥ (58,741)	\$ (433,792)

B. 制度全体に占めるレンゴグループの掛金拠出割合

2015年3月期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	4.0%
2014年3月期（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）	4.5%

C. 補足説明

上記Aの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（2015年3月期48,247百万円（402,058千米ドル）、2014年3月期38,799百万円）および繰越不足金（2015年3月期5,271百万円（43,925千米ドル）、2014年3月期19,690百万円）である。なお、上記Bの割合はレンゴグループの実際の負担割合とは一致していない。

15. 偶発債務

2015年3月31日現在における偶発債務は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
割引手形	¥ 20	\$ 167
裏書譲渡手形	162	1,350
債務保証	97	808

16. 純資産の部

日本の会社法は、株式の発行価額の全てを資本金とすることを規定している。ただし、会社は取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない金額を資本準備金として資本剰余金に含めることができる。

会社法は、配当金の10%または資本金の25%と利益準備金と資本準備金の合計額との差額のいずれか小さい金額を、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定している。添付の連結貸借対照表においては、利益準備金は利益剰余金の中に含まれている。

資本準備金および利益準備金は配当の対象とはならない。会社法では、全ての資本準備金と利益準備金は、それぞれ、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金に組み入れた上で配当することができる。

当社が配当金として分配することができる金額の上限は、会社法に従い、当社単体の財務諸表に基づき算定される。

17. 包括利益計算書

2015年3月31日および2014年3月31日現在におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥16,080	¥ 9,145	\$134,000
組替調整額	(1,101)	17	(9,175)
税効果調整前	14,979	9,162	124,825
税効果額	(4,155)	(3,238)	(34,625)
その他有価証券評価差額金	10,824	5,924	90,200
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	(5)	7	(42)
税効果額	2	(2)	17
繰延ヘッジ損益	(3)	5	(25)
為替換算調整勘定			
当期発生額	3,543	5,267	29,525
退職給付に係る調整額			
当期発生額	2,419	—	20,159
組替調整額	616	—	5,133
税効果調整前	3,035	—	25,292
税効果額	(860)	—	(7,167)
退職給付に係る調整額	2,175	—	18,125
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	3,200	2,946	26,667
その他の包括利益合計	¥19,739	¥14,142	\$164,492

18. 研究開発費

研究開発費は、一般管理費に含まれており、発生年度の費用としている。2015年3月期および2014年3月期において計上されている研究開発費はそれぞれ1,405百万円（11,708千米ドル）および1,421百万円であった。

19. 事業構造改善費用

2015年3月期の事業構造改善費用の主な内訳は、丸三製紙(株)において段ボール原紙（ライナ）生産設備の更新を行い、従来のライナ用6号抄紙機の廃棄を決定したことに伴う減損損失819百万円（6,825千米ドル）、固定費等554百万円（4,617千米ドル）である。

なお、減損損失の内訳は以下のとおりである。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
福島県南相馬市	処分予定資産	建物及び構築物	¥100	\$ 833
		機械装置及び運搬具	718	5,984
		その他	1	8
		合計	¥819	\$6,825

レンゴグループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、従来のライナ用6号抄紙機の廃棄を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をその他の収益（費用）の「事業構造改善費用」として計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等で売却が困難な資産についてはゼロ評価している。

20. セグメント情報等

(1) セグメント情報

A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、レンゴグループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

レンゴグループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー＝GPIレンゴ」として多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っている。

B. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、2. 重要な会計方針の要約における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

C. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2015年3月期および2014年3月期におけるセグメント情報は以下のとおりである。

	百万円							連結財務諸表 計上額 (*)3
	2015							
	報告セグメント							
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 (*1)	調整額 (*2)	
外部顧客への売上高	¥358,821	¥61,627	¥40,596	¥27,997	¥489,041	¥33,631	¥ —	¥522,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,663	38	1,329	6,397	9,427	21,457	(30,884)	—
計	360,484	61,665	41,925	34,394	498,468	55,088	(30,884)	522,672
セグメント利益又は損失	3,225	2,103	622	(654)	5,296	102	170	5,568
セグメント資産	517,795	44,963	40,860	72,773	676,391	34,504	(55,220)	655,675
その他の項目								
減価償却費	22,699	2,211	928	1,957	27,795	1,750	(61)	29,484
のれんの償却額	445	238	359	595	1,637	69	—	1,706
持分法適用会社 への投資額	641	—	—	28,522	29,163	917	—	30,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,485	1,949	1,129	4,087	37,650	2,375	(43)	39,982

百万円								
2014								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 (*1)	調整額 (*2)	連結財務諸表 計上額 (*3)
外部顧客への売上高	¥372,632	¥60,663	¥32,093	¥24,455	¥489,843	¥33,299	¥ —	¥523,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,108	85	1,130	3,198	6,521	22,358	(28,879)	—
計	374,740	60,748	33,223	27,653	496,364	55,657	(28,879)	523,142
セグメント利益又は損失	12,399	948	883	(653)	13,577	582	62	14,221
セグメント資産	506,787	45,151	36,937	58,321	647,196	33,444	(51,585)	629,055
その他の項目								
減価償却費	21,834	2,420	795	1,667	26,716	1,776	(60)	28,432
のれんの償却額	465	237	213	458	1,373	69	—	1,442
持分法適用会社 への投資額	640	—	—	24,689	25,329	967	—	26,296
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,023	2,636	852	4,858	50,369	2,548	(68)	52,849

千米ドル								
2015								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他 (*1)	調整額 (*2)	連結財務諸表 計上額 (*3)
外部顧客への売上高	\$2,990,175	\$513,558	\$338,300	\$233,309	\$4,075,342	\$280,258	\$ —	\$4,355,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,858	317	11,075	53,308	78,558	178,809	(257,367)	—
計	3,004,033	513,875	349,375	286,617	4,153,900	459,067	(257,367)	4,355,600
セグメント利益又は損失	26,875	17,525	5,183	(5,450)	44,133	850	1,417	46,400
セグメント資産	4,314,958	374,692	340,500	606,442	5,636,592	287,533	(460,167)	5,463,958
その他の項目								
減価償却費	189,159	18,425	7,733	16,308	231,625	14,583	(508)	245,700
のれんの償却額	3,708	1,983	2,992	4,959	13,642	575	—	14,217
持分法適用会社 への投資額	5,342	—	—	237,683	243,025	7,642	—	250,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	254,042	16,242	9,408	34,058	313,750	19,791	(358)	333,183

(*1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

(*2) 2015年3月期および2014年3月期の調整額は以下のとおりである。

(a) セグメント利益又は損失の調整額170百万円 (1,417千米ドル) および62百万円は、セグメント間取引消去である。

(b) セグメント資産の調整額-55,220百万円 (-460,167千米ドル) および-51,585百万円は、セグメント間取引消去である。

(c) 減価償却費の調整額-61百万円 (-508千米ドル) および-60百万円は、セグメント間取引消去である。

(d) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額-43百万円 (-358千米ドル) および-68百万円は、セグメント間取引消去である。

(*3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(2) 関連情報

A. 製品及びサービスごとの情報

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
外部顧客への売上高			
板紙	¥ 48,547	¥ 52,831	\$ 404,558
段ボール	39,625	43,485	330,208
段ボール箱	260,590	267,402	2,171,584
軟包装製品およびセロファン	63,894	62,243	532,450
その他	110,016	97,181	916,800
合計	¥522,672	¥523,142	\$4,355,600

B.地域ごとの情報

2015年3月期および2014年3月期において、全セグメントの売上高および有形固定資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

C.主要な顧客ごとの情報

2015年3月期および2014年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

百万円								
2015								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
減損損失	¥893	¥—	¥—	¥175	¥1,068	¥—	¥—	¥1,068

百万円								
2014								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
減損損失	¥117	¥—	¥—	¥36	¥153	¥—	¥—	¥153

千米ドル								
2015								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
減損損失	\$7,442	\$—	\$—	\$1,458	\$8,900	\$—	\$—	\$8,900

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2015年3月期における、板紙・紙加工関連事業において、事業構造改善による減損損失819百万円（6,825千米ドル）をその他の収益（費用）の「事業構造改善費用」として計上している。また、海外関連事業において、火災による減損損失175百万円（1,458千米ドル）をその他の収益（費用）の「その他」として計上している。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

百万円								
2015								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
のれん								
当期償却額	¥445	¥238	¥ 359	¥ 595	¥1,637	¥69	¥—	¥1,706
当期末残高	898	950	1,246	1,168	4,262	86	—	4,348
負ののれん								
当期償却額	76	2	106	26	210	—	—	210
当期末残高	262	18	—	88	368	—	—	368

百万円								
2014								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
のれん								
当期償却額	¥ 465	¥ 237	¥ 213	¥ 458	¥1,373	¥ 69	¥—	¥1,442
当期末残高	1,743	1,187	1,806	1,535	6,271	155	—	6,426
負ののれん								
当期償却額	197	2	219	51	469	—	—	469
当期末残高	339	20	106	113	578	—	—	578

千米ドル								
2015								
報告セグメント								
	板紙・ 紙加工 関連事業	軟包装 関連事業	重包装 関連事業	海外 関連事業	計	その他	調整額	合計
のれん								
当期償却額	\$3,708	\$1,983	\$ 2,992	\$4,959	\$13,642	\$575	\$—	\$14,217
当期末残高	7,483	7,917	10,384	9,733	35,517	716	—	36,233
負ののれん								
当期償却額	633	17	883	217	1,750	—	—	1,750
当期末残高	2,184	150	—	733	3,067	—	—	3,067

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2015年3月期および2014年3月期における負ののれん発生益については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

21. 後発事象

2015年5月14日に開催された当社の取締役会決議で以下の剰余金の配当が決議された。

	百万円	千米ドル
配当金（1株当たり6円=0.05米ドル）	¥1,486	\$12,383

当該配当は2015年3月期の連結財務諸表に計上されておらず、取締役会が承認した会計年度において計上される。

独立監査人の監査報告書(訳文)

レンゴー株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、レンゴー株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている、2014年及び2015年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表に対する注記について監査を実施した。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人は、日本において、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表に含まれる金額や開示の基礎となる証憑を試査により検証する手続を含んでいる。また、監査は経営者が採用した会計方針、経営者によって行われた重要な見積りの評価、及び全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2014年及び2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

2015年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル数値は、読者の便宜のみのために表示されているものである。当監査法人の監査は、円数値の米ドル数値への換算を検証することも含んでいる。当監査法人は、当該換算が連結財務諸表の注記1の基準に従って行われているものと認める。

日本、大阪
2015年6月26日

有限責任 あずさ監査法人

(注) 本監査報告書は、「Annual Report 2015」に掲載されている「Independent Auditor's Report」を翻訳したものです。

投資家情報

(2015年3月31日現在)

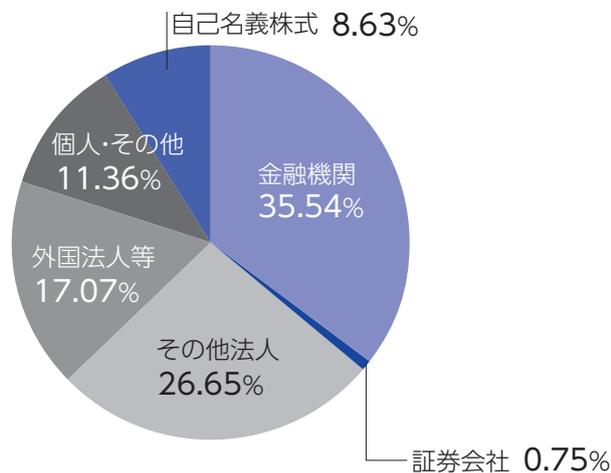
創業	1909年(明治42年)4月12日	
設立	1920年(大正9年)5月2日	
資本金	31,067百万円	
授権株式数	800,000,000 (株)	
発行済株式数	271,056,029 (株)	
株主数	16,463 (名)	
従業員数	レンゴー	3,719 (名)
	連結子会社	10,341
	合計	14,060
上場証券取引所	東京	
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜4-5-33	

大株主

株主名	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	13.69 %
日本製紙(株)	4.87
日本マスタートラスト信託銀行(株)	4.32
(株)三井住友銀行	3.53
住友生命保険(相)	2.57
三井住友海上火災保険(株)	2.33
農林中央金庫	2.20
住友商事(株)	1.94
資産管理サービス信託銀行(株)	1.35
レンゴー社員持株会	1.24

※この他、当社が自己株式(8.63%)を所有しております。

所有者別分布状況



事業所および主な子会社・関連会社

(2015年6月30日現在)

レンゴー(株) 国内事業所

本社

〒530-0005
 大阪市北区中之島2-2-7
 Tel : 06-6223-2371
 Fax : 06-4706-9909

東京本社

〒108-0075
 東京都港区港南2-16-1
 Tel : 03-6716-7300
 Fax : 03-6716-7330

研究所

大阪、福井

包装技術センター

東京、大阪

工場

段ボール:

恵庭、旭川、青森、新仙台、福島矢吹、
 小山、前橋、東京、千葉、湘南、新潟、
 長野、清水、豊橋、新名古屋、福井、
 滋賀、新京都、三田、和歌山、岡山、
 広島、防府、松山、鳥栖

紙器:

葛飾、新京都、利根川

製紙:

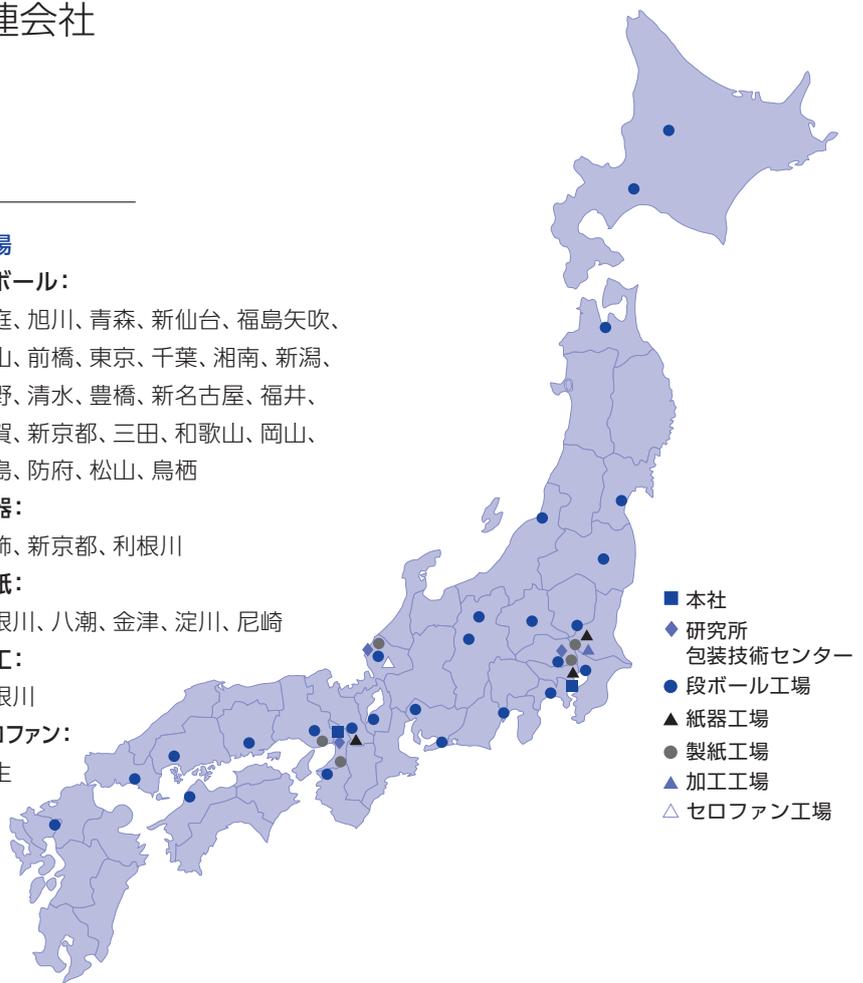
利根川、八潮、金津、淀川、尼崎

加工:

利根川

セロファン:

武生



国内子会社・関連会社

段ボール・紙器

大和紙器(株)
 セツカートン(株)
 東海紙器(株)
 日之出紙器工業(株)
 アサヒ紙工(株)
 (株)朝日段ボール
 淡路紙工(株)
 イハラ紙器(株)
 江戸川段ボール工業(株)
 (株)園芸資材センター
 大津製函(株)
 九州カートン(株)
 共栄ダンボール(株)
 共和紙業(株)
 ケンダン(株)
 (株)甲府大一実業
 (株)公和産業
 (株)堺商店
 境港魚函(株)
 三協段ボール(株)
 (株)サンコー
 親和紙器(株)
 大丸板紙加工(株)
 太陽インダストリー(株)
 太陽紙業(株)

立川段ボール工業(株)

東北旭段ボール(株)
 東北カートン(株)
 東北工業(株)
 東北紙器(株)
 豊通ニューパック(株)
 日段(株)
 日東紙器工業(株)
 広岡紙器(株)
 富士包装紙器(株)
 北陸紙器(株)
 北国包装器材(株)
 マタイ紙工(株)
 (株)ミヤザワ
 ヤマトヤ(株)
 吉川紙業(株)
 レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)

製紙

丸三製紙(株)
 大阪製紙(株)

軟包装

朋和産業(株)

重包装

日本マタイ(株)

その他

レンゴーロジスティクス(株)
 レンゴー・ノンウーブン・プロダクツ(株)
 アールイー大本(株)
 (株)石川製作所
 グリーン大本(株)
 グリーンリサイクル(株)
 山陽自動車運送(株)
 バイオテック(株)
 山田機械工業(株)
 レンゴーペーパービジネス(株)

海外事業所および子会社・関連会社

段ボール・紙器

中国

大連聯合包装製品有限公司
大連国立包装有限公司
天津聯合包装有限公司
青島聯合包装有限公司
無錫聯合包装有限公司
上海聯合包装裝潢有限公司
広東聯合包装有限公司
鴻興印刷集团有限公司

タイ

タイ・コンテナーズ・グループ社
タイ・コンテナーズ・ラヨン社
タイ・コンテナーズ・コンケン社
タワナ・コンテナー社
ダイナ・パックス社
オリエン・コンテナーズ社
D-イン・パックス社

シンガポール

TCGレンゴー・シンガポール社

マレーシア

レンゴー・パッケージング・マレーシア社

インドネシア

スリヤ・レンゴー・コンテナーズ社
インドリス・プリンティンド社
プリマコル・マンディリ社

ベトナム

ニューアジア・インダストリー社
アルカマックス・パッケージング(ベトナム)社
APパッケージング(ハノイ)社
セッツカートンベトナム社
米国
レンゴー・パッケージング社

製紙

中国

中山聯合鴻興造紙有限公司

ベトナム

ビナクラフトペーパー社

軟包装

中国

江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司
四川中金医薬包装有限公司

タイ

TCフレキシブル・パッケージング社
プレパックス・タイランド社

ベトナム

パカメックス(ベトナム)社
ティン・タイン・パッキング社

重包装

タイ

タイマルソル社

インドネシア

マルソルアバディインドネシア社
タイヨウマルソルインドネシア社

ベトナム

マタイ(ベトナム)社

その他

中国

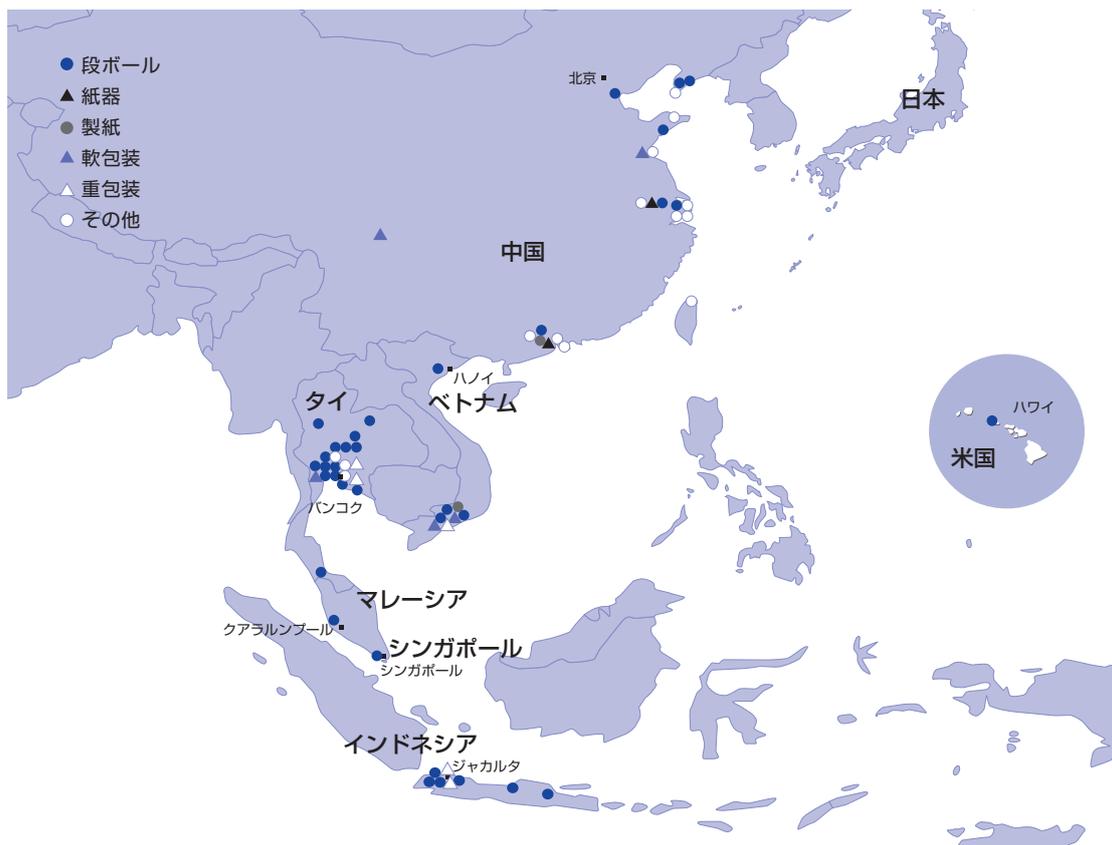
レンゴー(株) 上海事務所・上海包装技術センター
朋和(上海)商貿有限公司
上海瑪岱貿易有限公司
連雲港本一化工有限公司
森下塑料貿易有限公司
烟台碩魯塑料有限公司
無錫聯爽商貿有限公司

台北

朋和産業(株) 台湾支店

タイ

パルテック(アジア)社
ヤマトシキ(タイランド)社
朋和産業(株) タイ駐在員事務所



レンゴー株式会社
<http://www.rengo.co.jp/>

